



茨城県

2006 AUG. [No.627]

統計いばらき

8

- 統計の窓…共通言語化の現状と課題 — 職業分類を例として — 社会生活基本調査について
- 調査から…茨城県景気ウォッチャー調査結果(平成18年6月調査分) 茨城県県民経済計算四半期速報(平成18年1~3月期)



目 次

統計の窓 共通言語化の現状と課題 ― 職業分類を例として ―	1
社会生活基本調査について	3
調査から 茨城県景気ウォッチャー調査結果(平成18年6月調査分)	5
茨城県県民経済計算四半期速報(平成18年1～3月期)	7
今月の主な動き	9
主要経済指標	11
人口	
1 世帯, 人口及び人口移動	14
2 市町村別人口・世帯	14・15
労働	
3 産業別現金給与総額	16
4 産業別月末労働者数	16
5 産業別総実労働時間	17
6 職業紹介状況	17
農業	
7 農産物の平均販売価格	18・19
鉱工業・エネルギー	
8 鉱工業指数(季節調整済指数) 1 生産指数	18・19
鉱工業指数(季節調整済指数) 2 出荷指数	20・21
鉱工業指数(季節調整済指数) 3 在庫指数	20・21
9 大口電力消費量	22
10 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12 県内金融経済	24
13 企業倒産状況	24
建築	
14 建築主別建築着工	25
15 着工新設住宅	25
消費・物価	
16 家計主要指標(水戸市・全国)	26・27
17 実収入及び実支出 (1カ月・1世帯あたり)	26・27
18 消費者物価指数(水戸市)	28・29
19 企業物価指数(国内)	28
福祉・生活	
20 生活保護	29
21 消費生活相談	30
22 レジャー状況	30
安全	
23 交通事故発生件数	31
24 自動車保険請求相談	31
25 刑法犯罪発生件数	32
26 火災発生件数	32
新着資料案内	33

利用にあたって

- | | |
|---|---------------------------|
| 1 統計表のうち, 年度は会計年度(4月から翌年3月), 年は暦年(1月から12月)の数字を示します。 | 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。 |
| 2 数値は四捨五入してあるので, 数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。 | — 零または該当数字のないもの |
| | 0 該当数字が掲載単位未満のもの |
| | p 暫定数字 |
| | r 訂正数字 |
| | △ 減少または出超 |

今月の表紙

第56回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県議会議長賞(第1部)

岩間町立岩間第三小学校 1年 嶋田 千夏さん・仲村 美穂さん・三上ひなのさん
田口 千夏さん・名田部愛花さん

共通言語化の現状と課題

— 職業分類を例として —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

主任研究員 西澤 弘

全国ハローワーク（公共職業安定所）では、求人・求職者の職業別区分に「労働省編職業分類」を用いている。この分類は大・中・小・細分類の4階層構造を持つ体系であるが、このうち上位3階層（大・中・小分類）は日本標準職業分類との整合性が図られている。日本標準職業分類は統計調査用の職業分類であり、他方、労働省編職業分類は職業紹介用の職業分類である。両者はそもそも作成の目的が異なっている。しかし、労働省編職業分類は、職業紹介に関する業務統計と日本標準職業分類にもとづく各種の統計調査結果を比較・照合できるように1965年の改訂で日本標準職業分類に準拠する方針を掲げ、爾来日本標準職業分類の体系にあわせて分類項目を設定している。

以下、職業分類をめぐる統計基準の共有化の問題について私見を述べたい。

まず、統計用職業分類と職業紹介用職業分類の一般的な対応関係を整理しておこう。両者の関係は大別すると次の4種類になる。①両者がすべての分類項目を共有しているケース、②両者は上位レベルの分類項目を共有し、職業紹介用分類の最下層の分類レベルには業務の特性を考慮して独自の項目が設定されているケース、③両者は最小単位の分類項目を共有し、上位レベルの分類項目についてはそれぞれの分類がくり方や配列に独自性を有するケース、④両者がそれぞれ独自に設定されているケース。①にはイギリスやオーストラリアなどが該当する。我が国やアメリカの職業紹介用分類は、統計用分類に準拠しつつも最小単位の項目を独自に設定しており、②のケースに該当する。③の例としてはカナダなどがある。

①～③の背景には統計基準の共通言語化—すなわち、各種統計調査の結果の比較照合性を高めるために共通基盤としての統計基準を整備すること—という考え方が潜んでいる。これは特に欧米諸国に顕著にみられる傾向である。これらの国では中央政府の統計主管部局が中心になって作成した標準職業分類を政府レベルにおける職業区分の基準にする政策が採られている。この政策のもとでは職業紹介用分類は、標準職業分類に準じたものとなる。準拠の形は必ずしも①だけではなく、②や③のように職業紹介業務での必要性やマッチングの便宜などを考慮して分類項目の設定や配列を行っている国もある。

職業紹介用職業分類は業務に用いる実務用具であり、効率的な業務遂行に資することが求められる。そのためには次の3条件を満たすことが重要である。第1に求人職種・求職者の希望職種と職業分類上の項目との対応が容易に判断できること、第2に求人と求職者とのマッチングが的確に行えること、第3に求職者がその希望する職種の求人を容易に探し出せることである。これらの条件に対して職業分類

■統計の窓



が具備すべき要件は、次の2点に集約できる。ひとつは求人・求職者の動向を反映した分類項目が設定されていること、もうひとつはユーザーにとってわかりやすい分類体系であることである。

このような視点から現行の労働省編職業分類をみると、日本標準職業分類への準拠が業務遂行の制約要因になっている面があることは否めない。日本標準職業分類の基本方針は、要約すると次の3点になる—国際分類への準拠、職業分化の反映、職業分類としての純化。日本標準職業分類に準拠することから派生する問題のうち「職業分化の反映」について一例をあげてみよう。日本標準職業分類では分類項目の設定にあたって数量基準（就業者数）を採用している。しかし、ハローワークが扱うのは事業所の求人であり、仕事を探している求職者である。就業者の多寡と求人・求職者のそれは必ずしも重複するとは限らない。求人・求職者が多くても日本標準職業に設定されていない職業がある。

日本標準職業分類に準拠することにはメリットとリスクの両面がある。準拠によってのみ得られる便益がある一方で、実務用具としての利便性が損なわれる危険も伴っている。従来、これらの面は功罪相なかなばするというよりも相反するものではないと考えられてきた。そして、累次の改訂では上位分類を日本標準職業分類に準拠し、最下層の細分類は求人動向等を加味して分類項目の調整が行われてきた。現在、職業紹介の現場では、業務効率の向上に向けてさまざまな取り組みが行われている。その中で労働省編職業分類に対しては上述の3条件と2要件への対応が求められている。今後の来るべき改訂では、日本標準職業分類に準拠していることから生じる幅濫した問題をいかに調整し、統合的な分類体系にまとめあげるかが問われているといえよう。

社会生活基本調査について

1 調査の概要

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及びインターネットの利用、学習・研究、ボランティア活動、スポーツ、趣味・娯楽、その他国民の自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とするもので、昭和51年の第1回調査以来5年ごとに実施され、今回の調査は7回目に当たります。

2 今回調査の特徴

平成18年社会生活基本調査は、最近の社会経済情勢の変化を踏まえ、特に次のような点を明らかにすることとしています。

- (1) 就業意識や就業形態の多様化が、生活行動に与える影響について詳細に把握する。
- (2) インターネットの普及や利用形態の多様化が、国民生活にどのような影響を与えているかについて、その実態を明らかにする。
- (3) 生涯学習、スポーツ・レジャー及びボランティア活動の振興の観点から、生活行動の多様化の実態について詳細に把握する。
- (4) 就学期、独身期、子育て期など人生の各段階（ライフステージ）別の生活行動・生活時間に関する集計や世帯内の親子、夫婦の生活時間をリンクさせた集計を行うことにより、少子高齢化の進行や世帯構造の多様化が国民生活に与える影響を把握する。

3 調査の期日

平成18年10月20日現在で行われます。ただし、1日の生活時間配分については、10月14日(土)から10月22日(日)までの9日間のうち連続する2日間について行われます。

4 調査の対象

平成12年国勢調査調査区の中から総務大臣の指定する約6,700調査区を抽出し、これらの調査区内に居住する約8万世帯の10歳以上の世帯員約20万人を対象とします。

5 調査事項

次の事項について調査します。

- (1) 住居の種類等世帯の属性に関する事項
- (2) ふだんの就業状態等世帯員の属性に関する事項
- (3) 1日の生活時間の配分に関する事項
- (4) 過去1年間の生活行動（インターネットの利用、学習・研究、ボランティア活動、スポーツ、趣味・娯楽、旅行・行楽）に関する事項

6 調査の方法及び調査の流れ

調査は、次の流れにより、調査員が調査票を世帯ごとに配布し、収集する方法により行います。



7 集 計

次の事項について、全国、人口集中地区、都道府県、14地域、大都市圏、都市階級の別に集計します。

- (1) 個人属性、世帯属性、行動の種類別1日当たり平均行動時間数（総平均、行動者平均）、行動者数及び行動者率
- (2) 個人属性、世帯属性、行動の種類別1日の時間帯（15分刻みの時刻）別行動者率
- (3) 個人属性、世帯属性、主な行動の種類別平均時刻
- (4) 「インターネットの利用」、「学習・研究」、「ボランティア活動」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「旅行・行楽」について、過去1年間の種目別行動者数、行動者率、行動頻度

8 結果の公表

調査の結果は、報告書の刊行又は結果表を閲覧に供する方法により公表します。

9 結果の利用

調査の結果は次のような国や地方公共団体の各種行政施策の基礎資料として、また、学術研究などの基礎資料として利用されています。

- (1) 高齢社会対策のための基礎資料
- (2) 少子化対策のための基礎資料
- (3) 男女共同参画社会実現に向けての行政施策のための基礎資料
- (4) 無償労働の貨幣評価のための基礎資料
- (5) 観光行政施策の基礎資料
- (6) 文化行政施策の基礎資料

茨城県景気ウォッチャー調査結果 (平成18年6月調査分)

1 調査の目的

- ・経済の第一線で働いている人々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

2 調査の概要

- ・調査客体数…県内各地域（県北、県央、鹿行、県南、県西）ごとに60名、計300名です。
- ・調査内容…景気の現状、先行き判断とその判断理由を質問します。
- ・調査時期…四半期（6、9、12、3月）ごとに実施し、翌月公表します。

3 結果の概要（回答率98.3%）

景気現状判断 DI	景気先行き判断 DI	※ DI (Diffusion Index) 景気動向を判断するために使用される指標の一つであり、景気の方角性（景気が上向きか下向きか）をみるもので、50が横這いを表しています。茨城県景気ウォッチャー調査では、回答を区分ごとに点数であらわし、その点数を回答構成比（%）で乗じてDIを算出しています。
県全体 52.2 (-0.9)	県全体 52.6 (-4.5)	
県北地域 49.2 (+2.6)	県北地域 53.8 (+2.1)	
県央地域 52.2 (-2.3)	県央地域 51.8 (-4.1)	
鹿行地域 55.9 (+4.6)	鹿行地域 53.0 (-6.3)	
県南地域 52.1 (-5.5)	県南地域 56.8 (-7.2)	
県西地域 51.7 (-4.0)	県西地域 47.9 (-6.5)	

※（ ）は前回調査（平成18年3月）との比較をしたものです。

現状判断 DI (県全体)

3か月前と比較した景気の現状判断DIは、前期（3月調査）比0.9ポイント低下の52.2となったものの、横這いを表す50を平成17年12月調査以来3期連続で上回りました。

原油価格高騰による収益の悪化で、企業動向関連DIが前期比3.8ポイント低下し、4期ぶりに50を下回った。

一方、家計動向関連DIは前期比0.4ポイント上昇の52.0となり、3期連続で50を上回った。特に小売関連では、高額商品の売行きが良く、客単価が増加しているという声が多く聞かれた。また、雇用関連DIは前期比1.0ポイント低下となったものの、12期連続で50を上回っており、改善が続いている。

《主な判断理由》

- ・燃料の値上がりと資材費の高騰により収益が悪化している。（県北＝製造業【食品】）
- ・4年生の大手企業への内定が順調に進んでいる。（県央＝学校就業関係者）
- ・全体的に高グレード商品の売行きが好調である。特に大型テレビ、洗濯乾燥機などの高級モデルが伸びている。（鹿行＝家電販売店）
- ・販売量が増加している。また、価値の高い商品を購入する客が増加している。（県南＝小売業【食料品】）
- ・原油価格の高騰で少しずつ原料価格が値上がりしているが、販売価格はなかなか値上げできない。（県西＝建設業）

先行き判断 DI (県全体)

3か月先の景気の先行き判断DIは、前期（3月調査）比4.5ポイント低下の52.6となったものの、横這いを表す50を平成17年9月調査以来4期連続で上回りました。

原油価格高騰による物価上昇への懸念などから、家計動向関連DIが前期を7.0ポイント下回った。一方、企業動向関連DIは前期比0.3ポイント上昇の54.7となり、4期連続で50を上回った。原材料価格の高騰を懸念する声はあるものの、建築業や不動産業においては金利上昇前の駆け込み需要が見込まれるといった声が聞かれ、また、雇用関連DIは前期比3.0ポイント低下となったものの、6期連続で50を上回っており、雇用環境は引き続き改善が見込まれる。

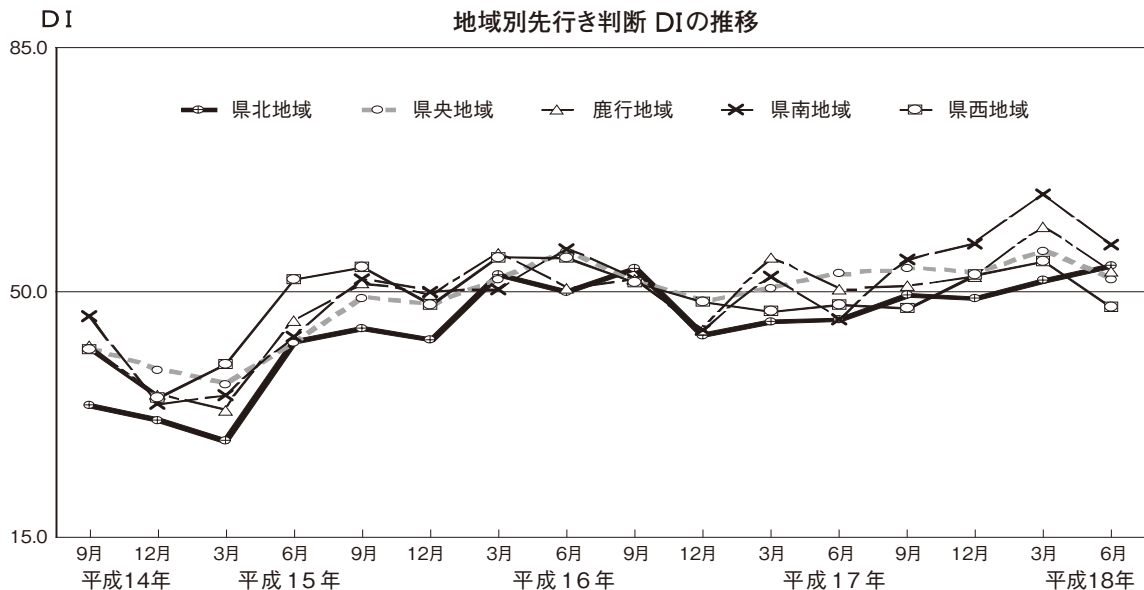
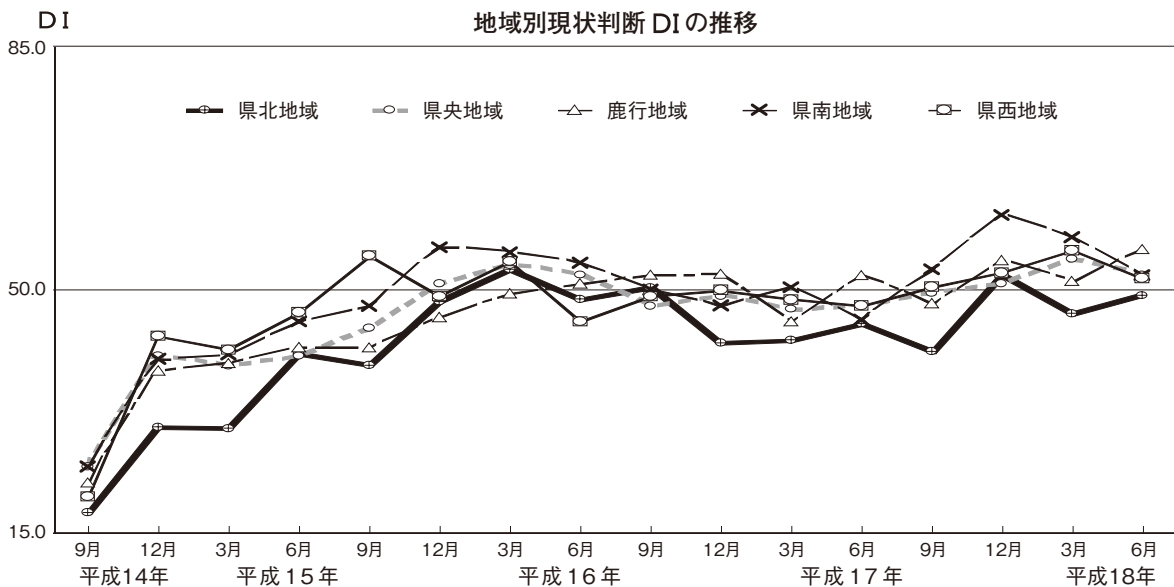
■調査から

《主な判断理由》

- ・顧客との打合せの中で、金利上昇や消費税増税についての話題が多くなり、物件購入時期を決める要素となりつつある。(県北=不動産業)
- ・石油関連の値上げが懸念される。資材関係の値上げも一部始まっており、今後も続くようであれば、景気に影響すると思われる。(県央=専門スーパー)
- ・ガソリンなど、物価の上昇が加速している。(鹿行=パチンコ店)
- ・雇用環境は相変わらず良く、求人しても人が集まらない状況である。(県南=雇用相談員)
- ・原材料の値上げが予想されるものの、製品価格に転嫁できる見込みはない。(県西=製造業【印刷業】)

地域別の動向

地域別の現状判断 DI は、前回調査に引き続き県北を除く 4 地域で横這いを表す 50 を上回りました。
 地域別の先行き判断 DI は、県西を除く 4 地域で横這いを表す 50 を上回りました。



※平成14年9月は試行調査である

茨城県県民経済計算四半期速報

— 平成18年1～3月期 —

平成18年1～3月期の実質経済成長率はプラス1.3%

茨城県における平成18年1～3月期の実質経済成長率は、対前期比でプラス1.3%となり、平成17年1～3月期以来5期連続でプラス成長となりました。

県内総支出を項目別にみると、民間住宅投資（+5.6%）、民間企業設備投資（+8.1%）、政府最終消費支出（+0.3%）は増加しましたが、民間最終消費支出（△0.1%）、公的固定資本形成（△6.6%）が減少しています。

実質 県内総支出（季節調整系列）

上段：実数（百万円） 下段：対前期比（%）

	平成16年度		平成17年度				構成比
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
民間最終消費支出	5,067,567 (0.1)	5,131,087 (1.3)	5,129,411 (-0.0)	5,123,600 (-0.1)	5,119,383 (-0.1)	5,113,546 (-0.1)	40.4
民間住宅投資	406,009 (6.7)	400,493 (-1.4)	420,969 (5.1)	421,031 (0.0)	451,263 (7.2)	476,675 (5.6)	3.8
民間企業設備投資	1,898,560 (0.9)	1,964,335 (3.5)	2,023,385 (3.0)	2,083,340 (3.0)	2,016,536 (-3.2)	2,180,288 (8.1)	17.2
政府最終消費支出	1,919,303 (0.7)	1,928,559 (0.5)	1,935,030 (0.3)	1,943,471 (0.4)	1,943,415 (-0.0)	1,949,337 (0.3)	15.4
公的固定資本形成	580,597 (-7.4)	561,580 (-3.3)	554,749 (-1.2)	558,564 (0.7)	545,746 (-2.3)	509,828 (-6.6)	4.0
在庫品増加	125,280 (-22.5)	164,365 (31.2)	88,640 (-46.1)	94,148 (6.2)	33,930 (-64.0)	-56,007 (-265.1)	-0.4
移出入等	1,957,481 (-1.5)	2,083,751 (6.5)	2,142,369 (2.8)	2,177,129 (1.6)	2,394,674 (10.0)	2,491,551 (4.0)	19.7
県内総支出 <年率表示>	11,954,797 (-0.4) <-1.7>	12,234,170 (2.3) <9.7>	12,294,553 (0.5) <2.0>	12,401,284 (0.9) <3.5>	12,504,948 (0.8) <3.4>	12,665,218 (1.3) <5.2>	100.0

民間需要	7,372,136 (0.7)	7,495,915 (1.7)	7,573,765 (1.0)	7,627,972 (0.7)	7,587,183 (-0.5)	7,770,509 (2.4)	61.4
公的需要	2,499,900 (-1.3)	2,490,139 (-0.4)	2,489,779 (-0.0)	2,502,036 (0.5)	2,489,161 (-0.5)	2,459,165 (-1.2)	19.4

■調査から

実質 県内総支出(原系列)

上段：実数(百万円) 下段：対前期比(%)

	平成16年度		平成17年度				構成比
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
民間最終消費支出	1,304,321 (-0.6)	1,275,295 (0.6)	1,266,921 (-1.1)	1,257,729 (-0.3)	1,329,068 (1.9)	1,259,679 (-1.2)	40.6
民間住宅投資	110,787 (5.6)	95,891 (-3.9)	95,458 (-1.7)	116,293 (16.4)	111,089 (0.3)	127,056 (32.5)	4.1
民間企業設備投資	435,713 (2.3)	583,119 (8.7)	449,906 (6.6)	514,807 (10.8)	477,704 (9.6)	626,264 (7.4)	20.2
政府最終消費支出	469,945 (1.9)	495,458 (1.5)	481,981 (1.8)	481,649 (2.1)	477,758 (1.7)	498,484 (0.6)	16.1
公的固定資本形成	171,517 (-11.7)	150,645 (-16.1)	113,977 (-15.0)	129,749 (-10.1)	161,192 (-6.0)	136,491 (-9.4)	4.4
在庫品増加	118,046 (3.2)	-147,127 (18.7)	128,316 (30.2)	-4,341 (61.8)	65,466 (-44.5)	-166,864 (-13.4)	-5.4
移出入等	495,961 (9.6)	529,740 (-1.8)	520,224 (10.6)	572,268 (5.5)	607,937 (22.6)	623,830 (17.8)	20.1
県内総支出	3,106,290 (1.4)	2,983,020 (1.8)	3,056,782 (2.7)	3,068,155 (3.2)	3,230,214 (4.0)	3,104,940 (4.1)	100.0

名目 県内総支出(原系列)

上段：実数(百万円) 下段：対前期比(%)

	平成16年度		平成17年度				構成比
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
民間最終消費支出	1,301,445 (-0.3)	1,263,367 (0.4)	1,266,752 (-0.6)	1,252,582 (-0.3)	1,321,621 (1.6)	1,256,034 (-0.6)	44.6
民間住宅投資	108,200 (6.4)	93,267 (-3.8)	93,037 (-1.0)	113,383 (17.2)	109,328 (1.0)	125,281 (34.3)	4.4
民間企業設備投資	348,306 (0.8)	451,520 (5.6)	353,335 (4.8)	404,603 (8.4)	377,309 (8.3)	481,817 (6.7)	17.1
政府最終消費支出	495,184 (3.6)	432,740 (1.5)	493,383 (1.5)	414,814 (1.8)	500,714 (1.1)	436,122 (0.8)	15.5
公的固定資本形成	159,452 (-10.8)	135,530 (-17.2)	105,048 (-14.5)	118,870 (-10.1)	150,414 (-5.7)	124,102 (-8.4)	4.4
在庫品増加	101,274 (-3.7)	-117,039 (30.2)	108,437 (42.0)	-7,513 (50.1)	88,299 (-12.8)	-103,709 (11.4)	-3.7
移出入等	423,007 (1.9)	493,955 (-8.5)	403,571 (0.6)	486,420 (-2.0)	445,210 (5.2)	497,600 (0.7)	17.7
県内総支出	2,936,867 (0.2)	2,753,340 (0.3)	2,823,564 (1.1)	2,783,159 (1.3)	2,992,895 (1.9)	2,817,249 (2.3)	100.0

【利用上の注意】

* この速報は、回帰分析等の手法により作成したモデル式を、県民経済計算支出系列(県内総支出)の各項目に適用し、それぞれ関連の深い統計データにより四半期に分割・推計を行ったものです。

* 基礎資料の改訂等に伴って遡及修正されることがありますので、常に最新の公表値をご利用ください。

●今月の主な動き ●

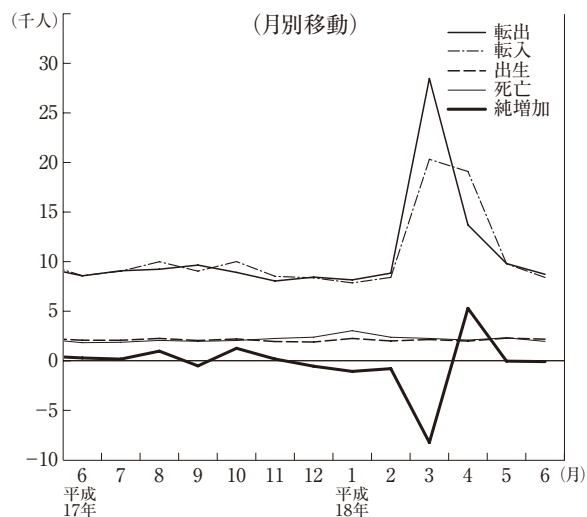
今月の主な動き

■人口 (18年7月1日現在)

6月の概況

推計人口 2,970,881人 (対前月 △98人)
 (男 1,477,993人, 女 1,492,888人)
 〈内訳〉 自然動態 223人
 (出生 2,151人 死亡 1,928人)
 社会動態 △321人
 (転入 8,328人, 転出 8,649人)
 世帯数 1,043,000世帯 (対前月 754世帯)

人 口



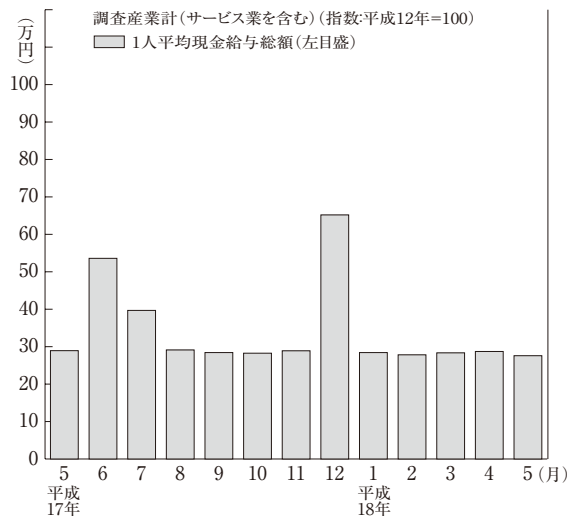
■賃金・労働時間・雇用 (18年5月)

現金給与総額 275,848円 (△4.7%)
 きまって支給する給与 272,511円 (△2.5%)
 特別に支払われた給与 3,337円

総実労働時間 148.1時間 (△0.9%)
 所定内労働時間 137.4時間 (△0.4%)
 所定外労働時間 10.7時間 (△7.0%)

※ 事業所規模5人以上, ()内は前年同月比。

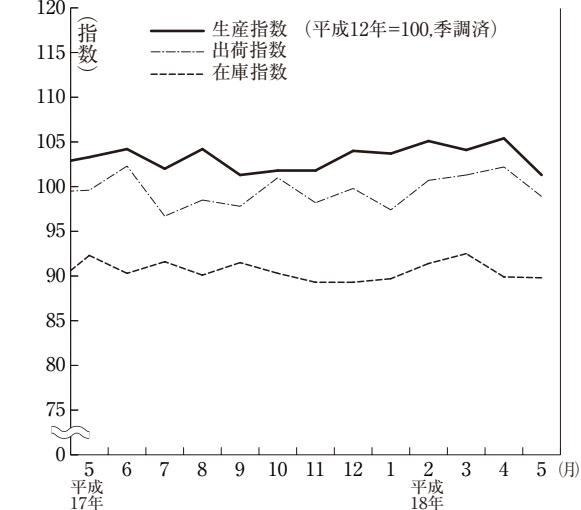
賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数 (18年5月) (季調済, H12年=100)

生産 101.3 (前月比 △3.9%, 前年同月比 △2.2%)
 上昇…電子部品・デバイス工業, 一般機械工業, 情報通信機械工業等
 低下…化学工業, 食料品・たばこ工業, 鉄鋼業等
 出荷 98.9 (前月比 △3.2%, 前年同月比 △0.6%)
 上昇…電子部品・デバイス工業, 輸送機械工業
 低下…化学工業, 一般機械工業, 鉄鋼業等
 在庫 89.8 (前月比 △0.1%, 前年同月比 △1.8%)
 上昇…鉄鋼業, 電子部品・デバイス工業, 金属製品工業等
 低下…化学工業, 食料品・たばこ工業, 一般機械工業等

鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



●今月の主な動き ●

■消費者物価指数 (18年6月) (県平均, H12=100)

総合 98.6 (前月比 △0.2%, 前年同月比 0.7%)

下落した項目…食料,住居,家具・家事用品,被服及び履物,
交通・通信,教養娯楽,諸雑費など

生鮮食品を除く総合 98.2 (前月比 △0.1%, 前年同月比 0.2%)

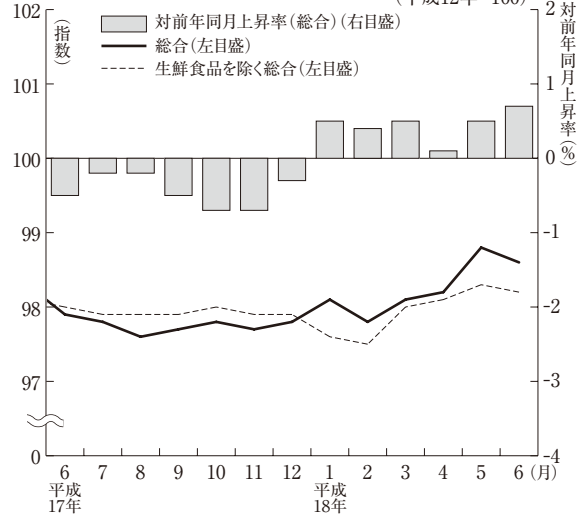
■費目別指数

(平成12年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	98.6	△0.2	0.7	保健医療	101.0	0.0	△0.6
食料	99.1	△0.2	1.7	交通通信	99.7	△0.2	1.3
住居	100.7	△0.1	△0.2	教育	104.1	0.0	0.3
光熱・水道	101.2	0.0	2.8	教養娯楽	92.4	△0.2	0.5
家具・家事用品	83.5	△0.2	△2.9	諸雑費	104.6	△0.2	1.6
被服及び履物	94.2	△0.3	△1.8	生鮮食品を除く総合	98.2	△0.1	0.2

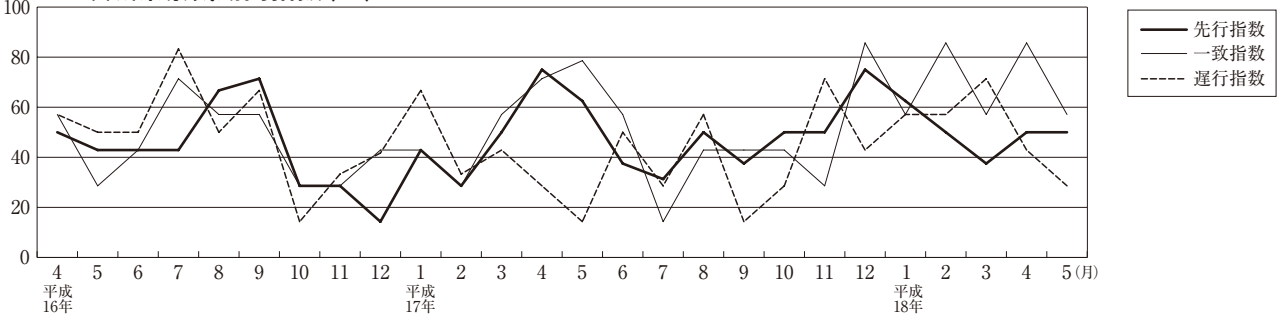
消費者物価指数

(平成12年=100)

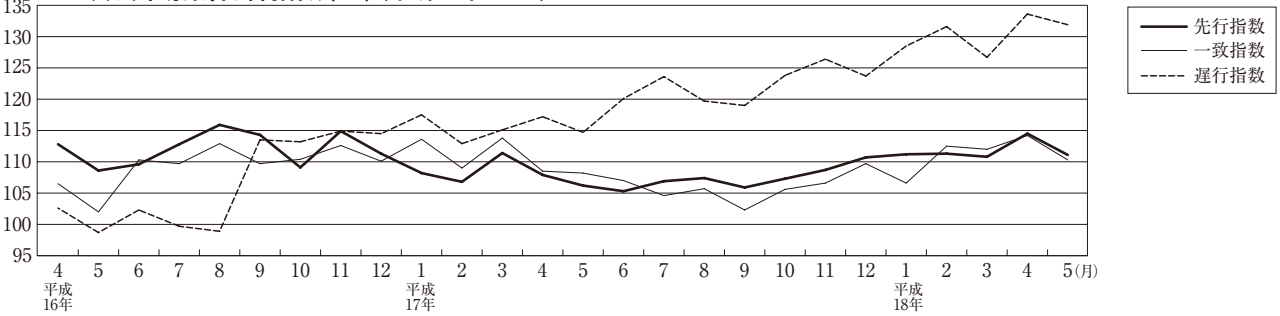


■景気動向・総合指数 (18年5月)

茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



《景気動向指数 (DI)》

先行指数 50.0% (確報値) 2か月連続50%となった
一致指数 57.1% (確報値) 4か月連続50%を上回った
遅行指数 28.6% (確報値) 2か月連続50%を下回った

5月の景気動向指数の一致指数は、投資財出荷指数が4か月連続、有効求人数が3か月連続、機械工業生産指数が2か月連続プラスとなり、大口電力使用量がプラスに転じたため、4か月連続50%を上回った。

一方、経済部門別にみると、生産出荷関連の指標は4指標のうち3指標がプラス、消費家計関連の指標は、3指標のうち2指標がマイナスとなった。

《景気総合指数 (CI)》 (H12=100)

先行指数 111.1 (確報値) 対前年同月比 △3.0%
一致指数 110.3 (確報値) 対前年同月比 △3.4%
遅行指数 131.9 (確報値) 対前年同月比 △1.3%

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労 働 時 間 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100	
平成15年	1 024 287	2 992 152	△0.13	312 538	947 679	10.1	0.60	※17 362	—	—
16	1 036 779	2 991 589	△0.19	340 475	944 803	11.4	0.78	※12 576	—	—
17	1 031 679	2 975 023	△5.54	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—
17. 7	1 045 865	2 987 595	0.05	396 853	970 576	12.5	0.88	12 792	14.3	104.6
8	1 046 595	2 987 750	0.32	291 193	965 598	11.7	0.85	13 796	42.9	105.7
9	1 047 567	2 988 703	△4.58	284 234	967 555	12.0	0.85	12 834	42.9	102.3
10	1 031 679	2 975 023	0.42	282 567	969 324	12.2	0.86	12 293	42.9	105.6
11	1 033 206	2 976 260	0.05	288 975	971 975	12.3	0.86	11 856	28.6	106.6
12	1 034 311	2 976 421	△0.19	651 866	970 023	13.1	0.86	11 235	85.7	109.7
18. 1	1 034 913	2 975 864	△0.36	284 198	961 696	11.5	0.90	10 699	57.1	106.6
2	1 035 098	2 974 788	△0.27	278 207	958 426	12.2	0.89	10 178	85.7	112.5
3	1 035 636	2 973 987	△2.76	283 474	953 421	12.9	0.91	10 131	57.1	112.0
4	1 034 806	2 965 787	1.77	287 158	976 629	12.4	0.91	9 729	85.7	114.2
5	1 041 215	2 971 027	0.99	275 848	980 800	10.7	0.90	11 053	57.1	110.3
6	1 042 246	2 970 979	0.72	…	…	…	0.95	11 116	…	…
7	1 043 000	2 970 881	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増加 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気動向 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む							
万 人	%	円	平成12年=100			倍	%	%	平成12年=100	
平成15年	12 762	1.44	339 471	98.4	98.4	101.0	0.64	5.3	—	—
16	12 769	0.53	332 784	94.1	98.8	103.7	0.83	4.7	—	—
17	12 776	△0.34	334 991	94.8	99.7	106.7	0.95	4.4	—	—
17. 7	12 765	△0.36	396 482	112.2	100.0	105.1	0.97	4.4	45.5	106.9
8	12 761	0.02	286 284	81.0	100.0	102.0	0.97	4.3	77.3	108.2
9	12 761	0.25	276 761	78.3	99.8	104.1	0.97	4.2	63.6	107.7
10	12 776	0.42	278 211	78.7	99.9	107.1	0.98	4.5	81.8	108.7
11	12 781	△0.16	292 278	82.7	99.9	109.2	0.99	4.6	63.6	109.6
12	12 779	△0.82	614 383	173.9	100.0	113.3	1.03	4.4	90.9	110.9
18. 1	12 769	0.81	284 209	80.4	99.5	105.1	1.03	4.5	77.3	110.4
2	12 779	△1.05	276 018	78.1	99.3	107.1	1.04	4.1	45.5	109.4
3	12 766	0.52	284 724	80.6	99.1	111.2	1.01	4.1	9.1	109.2
4	p12 772	△0.26	282 953	80.1	100.4	113.3	1.04	4.1	p80.0	p110.6
5	p12 769	…	278 261	78.8	100.7	105.1	1.07	4.0	p80.0	p110.3
6	p12 782	…	p472 486	p133.7	p100.9	p106.1	1.08	4.2	…	…
7	p12 781	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。なお、平成17年12月以前の数値は、新季節指数により遡及して改訂。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成15年	100.1	98.3	93.2	※11 474 683	※320 893	126 190	73 682	※1 421	※1 332 821	176
16	104.2	101.2	90.2	※11 602 465	※269 212	128 318	73 594	※1 278	※1 244 157	123
17	103.1	99.7	89.9	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
17. 7	102.0	96.7	91.6	968 096	17 700	129 041	72 288	89	81 938	11
8	104.2	98.5	90.1	931 933	19 380	129 114	72 187	122	121 076	9
9	101.3	97.8	91.5	999 421	39 466	128 273	73 001	102	98 963	11
10	101.8	101.0	90.3	1 021 708	28 981	128 070	72 683	99	95 329	16
11	101.8	98.2	89.3	963 143	19 940	128 633	72 804	100	96 264	10
12	104.0	99.8	89.3	981 048	20 765	130 396	73 884	98	99 904	15
18. 1	103.7	97.4	89.7	924 898	11 514	129 415	72 710	101	105 618	9
2	105.1	100.7	91.4	923 324	9 847	129 180	72 474	92	95 156	11
3	104.1	101.3	92.5	956 929	19 124	129 300	72 810	107	105 138	21
4	105.4	102.2	89.9	946 945	8 328	130 137	72 416	86	93 308	12
5	101.3	98.9	89.8	941 343	16 781	129 709	72 223	119	129 065	11
6	…	…	…	1 005 173	26 415	130 684	72 222	102	126 155	13
7	…	…	…	…	…	…	…	…	…	5
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証株式会社 茨城支店	日本銀行水戸事務所	社) 茨城県銀行協会	東京商工 水戸		
関連ページ	18～21ページ			22ページ		23ページ	24ページ	24ペー		

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。なお、平成17年12月以前の数値については、遡及して改訂。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成12年=100			百万kwh	億円	億円	十億円	千枚	億円		
平成15年	95.0	97.2	88.2	259 993	127 314	769 096	511 675	413 853	171 986	6 329 710
16	100.3	102.4	87.9	267 484	120 127	779 564	518 681	404 000	159 175	6 034 450
17	101.3	103.9	92.6	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
17. 7	100.1	102.4	92.7	23 900	10 509	740 976	523 599	398 793	11 825	364 053
8	101.1	104.7	93.7	23 187	11 201	735 764	523 477	398 472	13 655	447 821
9	101.5	103.9	94.5	23 738	13 483	734 711	527 771	404 119	11 708	436 825
10	102.1	105.9	92.9	23 343	10 686	737 916	521 074	401 951	11 498	387 596
11	103.6	106.5	94.3	22 457	7 465	739 132	527 361	404 187	11 617	375 603
12	105.0	107.7	94.6	22 790	8 786	792 705	526 410	408 548	12 100	431 922
18. 1	105.3	108.2	94.7	22 003	5 475	747 488	524 464	405 369	11 734	388 594
2	103.5	105.6	94.8	21 538	6 035	746 616	524 302	405 001	10 781	374 592
3	103.7	106.5	95.0	23 155	15 656	749 781	531 600	410 758	11 865	454 519
4	105.1	109.3	94.8	22 459	3 439	760 911	532 797	407 894	9 628	355 511
5	103.7	107.8	93.4	22 654	…	739 543	530 976	406 993	12 727	425 438
6	p105.7	p108.6	p93.9	24 355	…	745 626	…	…	…	…
7	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				消費・物価				年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	
172 163	4 066	610 828	22 386	2 262 235	351 012	63 520	145 723	97.8	平成15年
71 745	4 419	650 366	23 206	2 313 728	320 978	57 640	144 956	97.7	16
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	…	54 297	142 456	97.6	17
11 406	408	59 079	2 424	238 050	316 864	4 783	12 547	97.7	17. 7
3 146	582	66 816	2 019	201 993	308 767	3 292	8 308	97.5	8
15 545	359	47 525	2 221	204 851	354 127	3 496	13 334	97.9	9
4 170	442	55 759	3 240	306 294	366 108	4 245	10 447	97.7	10
845	447	60 967	2 731	271 612	313 157	4 584	11 173	97.4	11
1 869	406	56 592	2 585	231 251	404 897	6 031	9 707	97.5	12
3 580	338	49 759	1 347	113 932	328 731	4 662	10 769	97.8	18. 1
14 332	381	56 556	2 526	247 370	289 641	3 831	13 795	97.6	2
4 149	390	56 702	2 056	212 144	283 367	5 206	20 223	97.9	3
2 055	546	75 097	2 742	269 377	295 152	5 270	9 318	98.1	4
14 114	429	62 919	2 353	239 796	292 277	4 877	9 964	99.0	5
6 322	…	…	…	…	…	…	12 007	98.7	6
2 092	…	…	…	…	…	…	11 724	98.2	7
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	資料出所
ジ	25ページ				26～27ページ			28～29ページ	関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				消費・物価					年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	
6 547	98 591	173 096	264 547	1 160 083	104 038	326 566	91 067	4 027	98.1	94.9	平成15年
6 029	65 209	181 505	273 405	1 189 049	105 540	331 636	88 536	3 962	98.1	96.1	16
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 699	3 928	97.8	98.4	17
675	4 174	16 735	25 573	115 343	9 953	325 420	8 510	350	97.6	98.0	17. 7
754	3 281	16 471	24 585	109 199	9 425	325 278	5 828	247	97.7	98.2	8
671	5 508	15 561	23 305	108 086	9 328	314 275	6 275	392	98.0	98.4	9
825	6 606	16 912	25 436	115 822	9 628	326 483	7 283	281	98.1	98.7	10
708	7 604	15 694	23 400	110 986	9 241	308 497	7 695	306	97.8	98.7	11
758	3 544	14 214	21 487	97 932	8 046	380 533	10 242	274	98.0	98.9	12
730	5 165	13 305	19 952	92 899	7 500	325 099	7 714	260	98.1	99.0	18. 1
777	3 253	13 781	21 200	96 995	8 025	299 706	5 850	353	97.8	99.4	2
898	4 740	14 229	22 075	94 318	8 137	340 010	7 593	558	98.0	99.4	3
795	4 219	16 759	25 403	111 260	9 590	341 086	6 799	243	98.3	99.9	4
731	6 839	16 313	24 497	108 652	9 419	310 482	6 715	257	98.8	100.6	5
744	3 832	…	…	…	…	…	6 726	328	98.7	100.5	6
…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	7
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 世帯、人口及び人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年 (月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自然動態		社会動態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
15.10.1	1 024 287	2 992 152	1 489 243	1 502 909	△386	26 918	24 809	136 060	138 555
16.10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△563	26 843	24 306	134 417	137 517
17.10.1p	1 031 679	2 975 023	1 479 644	1 495 379	△16 566	…	…	…	…
17. 7.1	1 045 865	2 987 595	1 486 694	1 500 901	270	2 045	1 799	8 516	8 492
8.1	1 046 595	2 987 750	1 486 776	1 500 974	155	2 041	1 840	8 956	9 002
9.1	1 047 567	2 988 703	1 487 296	1 501 407	953	2 225	2 027	9 911	9 156
10.1	1 031 679	2 975 023	1 479 644	1 495 379	…	…	…	…	…
11.1	1 033 206	2 976 260	1 480 320	1 495 940	1 237	2 171	2 018	9 923	8 839
12.1	1 034 311	2 976 421	1 480 211	1 496 210	161	1 914	2 223	8 447	7 977
18. 1.1	1 034 913	2 975 864	1 479 843	1 496 021	△557	1 868	2 351	8 294	8 368
2.1	1 035 098	2 974 788	1 479 348	1 495 440	△1 076	2 223	2 999	7 788	8 088
3.1	1 035 636	2 973 987	1 479 031	1 494 956	△801	1 972	2 346	8 338	8 765
4.1	1 034 806	2 965 787	1 474 392	1 491 395	△8 200	2 114	2 225	20 169	28 258
5.1	1 041 215	2 971 027	1 477 961	1 493 066	5 240	1 960	2 064	18 943	13 599
6.1	1 042 246	2 970 979	1 477 929	1 493 050	△48	2 259	2 288	9 706	9 725
7.1	1 043 000	2 970 881	1 477 993	1 492 888	△98	2 151	1 928	8 328	8 649

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2 市町村別人口・世帯

(単位：世帯、人)

市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成18年7月1日			市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成18年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 975 023	2 970 881	△98	1 043 000	北茨城市	49 646	49 147	△12	17 205
市 部	2 445 720	2 682 381	46	947 949	笠間市	29 649	81 094	0	27 085
郡 部	529 303	288 500	△144	95 051	取手市	111 329	110 602	△39	41 406
水戸市	262 532	262 888	148	105 722	牛久市	77 220	77 848	99	28 369
日立市	199 203	198 232	△82	77 045	つくば市	200 546	202 762	143	80 215
土浦市	135 057	143 587	△140	53 980	ひたちなか市	153 624	154 152	128	57 185
古河市	145 268	144 784	△28	48 840	鹿嶋市	64 429	64 652	56	23 957
石岡市	81 889	81 302	△9	26 040	潮来市	31 519	31 301	△15	10 110
結城市	52 450	52 304	△14	16 712	守谷市	53 710	55 467	168	19 552
龍ヶ崎市	78 954	79 143	18	28 104	常陸大宮市	47 809	47 447	△63	16 121
下妻市	36 889	46 257	△8	14 854	那珂市	54 714	54 581	5	18 283
常総市	—	66 077	△248	20 290	筑西市	112 589	111 746	△37	34 724
常陸太田市	59 802	59 252	△55	19 928	坂東市	57 515	57 190	△56	16 378
高萩市	32 936	32 506	△69	11 746	稲敷市	49 687	49 127	△46	14 987

市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成18年7月1日			市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成18年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
かすみがうら市	44 595	44 398	22	14 488	鹿島郡	51 053	—	—	—
桜川市	48 387	48 057	△9	13 786	稲敷郡	77 073	76 543	△86	26 822
神栖市	91 875	92 219	116	33 683	美浦村	18 118	17 964	△53	6 246
行方市	40 030	39 661	8	11 474	阿見町	47 996	47 767	△14	17 473
鉾田市	—	51 030	54	16 076	河内町	10 959	10 812	△19	3 103
つくばみらい市	—	40 454	4	12 869	新治郡	17 883	—	—	—
小美玉市	—	53 114	7	16 735	筑波郡	40 177	—	—	—
東茨城郡	121 577	76 961	△34	24 886	結城郡	57 813	23 573	10	6 347
茨城町	35 004	35 081	3	10 595	八千代町	23 605	23 573	10	6 347
大洗町	19 203	19 082	△15	7 028	猿島郡	36 324	36 107	△42	10 587
城里町	22 981	22 798	△22	7 263	五霞町	9 877	9 882	△17	2 925
西茨城郡	51 825	—	—	—	境町	26 447	26 225	△25	7 662
那珂郡	35 449	35 796	50	13 193	北相馬郡	18 026	17 864	△5	5 922
東海村	35 449	35 796	50	13 193	利根町	18 026	17 864	△5	5 922
久慈郡	22 103	21 656	△37	7 294					
大子町	22 103	21 656	△37	7 294					

(注) (1)「市部」及び「郡部」の平成17年10月1日人口総数欄は、それぞれ合併等前の旧市町村の区分により集計してある。

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 險 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
17. 3	295 409	318 427	317 513	424 061	316 582	279 225	251 205	368 481	307 447	155 098	284 592	409 842	260 549	282 192
4	287 226	309 534	312 348	416 898	313 573	277 181	233 126	353 983	316 562	140 726	270 133	406 677	276 656	276 921
5	289 328	294 093	326 928	429 054	303 495	287 352	233 153	353 734	294 623	156 429	260 914	377 839	270 352	279 499
6	535 922	430 889	609 168	1 006 557	729 525	361 166	262 747	902 788	601 050	186 602	454 336	1 130 968	650 306	534 774
7	396 853	344 237	464 265	659 245	329 477	377 657	401 382	414 585	313 260	271 179	324 179	376 230	272 117	402 675
8	291 193	345 581	311 214	428 530	312 755	275 772	281 195	351 270	292 165	120 687	258 958	350 485	264 804	280 377
9	284 234	300 851	301 657	430 303	329 360	264 664	258 388	352 629	293 504	139 070	272 808	350 766	269 858	281 078
10	282 567	303 136	303 583	419 786	320 823	266 369	253 922	332 575	333 872	143 589	256 141	347 859	272 712	284 288
11	288 975	302 268	317 355	417 362	317 247	285 524	250 412	339 928	338 935	147 311	267 166	346 715	323 548	280 162
12	651 866	486 125	715 770	1 301 361	754 598	536 397	513 818	965 287	754 789	281 281	588 902	1 018 151	610 243	656 785
18. 1	284 198	298 193	309 682	412 230	323 295	266 671	225 014	353 299	318 903	118 275	253 807	382 952	282 715	303 248
2	278 207	284 117	305 160	403 382	325 754	274 328	242 493	342 135	257 541	117 394	253 641	354 428	264 719	271 392
3	283 474	310 953	313 258	423 636	335 432	282 939	226 066	351 917	257 089	121 513	269 641	366 500	250 811	277 522
4	287 158	290 045	309 601	378 933	332 399	285 828	278 358	340 250	275 914	128 018	251 411	368 524	254 334	265 646
5	275 848	315 452	300 532	392 162	320 964	296 729	227 097	333 596	298 861	131 387	254 422	327 592	269 700	270 425

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っていましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っていません。

(3) 年数値は平均値。

4 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 險 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
17. 3	952 461	55 397	259 957	7 563	18 030	55 328	167 239	31 606	2 151	51 079	80 646	68 769	21 067	133 437
4	965 526	55 394	263 950	7 239	18 077	57 001	167 314	32 095	2 255	50 599	83 538	75 282	21 114	131 476
5	967 669	55 087	266 029	7 251	18 025	57 783	167 385	31 788	2 237	49 509	84 332	75 587	21 091	131 373
6	967 147	53 421	267 427	7 229	17 916	57 955	165 385	32 196	2 239	50 876	84 021	76 116	21 253	130 921
7	970 576	54 134	271 105	7 063	17 994	59 836	161 673	32 630	2 238	52 039	82 926	76 527	21 536	130 959
8	965 598	53 783	270 031	7 059	17 989	59 802	159 874	32 447	2 235	52 334	83 089	73 147	21 609	132 013
9	967 555	53 534	268 658	7 085	17 920	60 351	162 197	32 414	2 192	52 917	82 646	76 549	21 522	129 390
10	969 324	53 417	267 989	7 136	18 013	60 416	163 365	32 479	2 183	52 631	82 295	76 744	21 596	130 868
11	971 975	53 055	269 387	7 136	18 095	60 825	164 848	32 527	2 229	49 729	81 942	77 573	22 183	132 254
12	970 023	53 684	268 343	7 239	18 087	60 924	164 687	31 793	2 228	49 685	83 152	77 992	22 171	129 846
18. 1	961 696	53 325	267 835	7 225	17 788	60 687	163 173	31 807	2 373	48 870	81 307	75 109	22 167	129 365
2	958 426	53 899	267 649	7 254	17 829	60 470	160 029	31 525	2 371	48 084	81 361	74 934	21 672	130 684
3	953 421	53 330	267 533	7 254	17 253	60 112	161 439	31 502	2 327	46 342	81 252	71 017	21 415	131 980
4	976 629	53 552	271 706	7 232	17 932	60 295	172 390	32 817	2 033	46 491	82 891	77 451	21 593	129 583
5	980 800	52 763	269 692	7 212	17 803	60 508	173 254	32 649	2 022	47 200	82 228	84 611	21 783	128 412

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っていましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っていません。

(3) 年数値は平均値。

5 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
17. 3	157.3	175.0	168.8	160.5	161.6	183.0	143.8	159.3	175.8	128.4	151.1	144.3	148.3	154.7
4	159.7	181.1	175.5	155.1	155.8	186.4	142.4	150.3	184.3	125.4	153.5	141.4	154.3	160.8
5	149.5	161.5	153.8	146.4	142.7	176.3	145.4	141.5	166.3	125.9	145.6	127.4	139.4	158.2
6	160.9	172.2	173.8	168.1	161.8	184.8	144.9	163.0	188.1	126.6	152.1	145.6	154.4	167.0
7	156.6	180.8	167.8	155.3	150.3	184.8	149.4	149.4	166.9	127.8	147.2	131.8	145.0	156.3
8	150.9	164.6	156.5	164.1	151.8	179.0	150.0	140.6	176.5	114.7	150.6	119.4	146.3	156.5
9	154.0	173.2	166.5	152.4	157.9	180.8	150.5	141.4	182.1	112.3	146.2	117.7	145.6	158.3
10	154.4	169.8	166.7	162.1	157.1	175.7	150.7	146.9	162.5	113.8	145.9	125.1	147.8	158.8
11	155.7	174.8	169.7	163.4	159.4	181.4	147.9	145.4	171.1	111.4	147.5	127.9	145.7	158.9
12	154.4	168.4	169.4	154.5	155.8	185.3	146.8	151.4	165.1	121.2	146.3	112.7	155.7	155.3
18. 1	145.0	145.0	154.1	139.9	158.4	180.2	138.3	141.3	128.9	113.4	138.2	118.3	130.3	152.6
2	154.1	169.7	168.8	156.1	162.3	182.1	146.9	146.1	152.5	106.8	145.8	129.0	134.0	155.0
3	158.4	170.7	172.5	167.9	173.0	185.0	150.4	155.9	141.2	105.8	149.7	137.3	144.8	158.5
4	159.4	161.7	173.2	153.6	169.1	188.7	157.9	154.0	145.0	122.7	145.9	136.1	148.4	155.2
5	148.1	148.4	153.4	152.1	157.4	185.4	144.1	149.2	148.0	120.0	143.3	126.6	143.4	150.3

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っていましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っていません。

(3) 年数値は平均値。

6 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成15年	153 994	160 962	32 545	54 560	43 791	0.96	0.60	※17 362
16	169 224	150 974	33 518	43 265	44 527	1.12	0.78	※12 576
17	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
17. 6	13 823	12 248	36 089	47 978	3 917	1.19	0.86	12 469
7	14 109	10 593	36 384	45 892	3 496	1.26	0.87	12 792
8	14 065	11 195	37 151	44 889	3 236	1.17	0.85	13 796
9	15 590	12 437	39 690	45 033	3 817	1.17	0.85	12 834
10	15 591	11 840	40 747	44 851	3 837	1.25	0.86	12 293
11	13 867	10 139	39 746	43 095	3 525	1.18	0.86	11 856
12	12 157	7 688	36 816	38 440	2 959	1.21	0.86	11 235
18. 1	14 953	11 561	37 186	38 568	2 944	1.29	0.90	10 699
2	15 230	11 817	38 972	39 823	3 420	1.26	0.89	10 178
3	15 046	13 153	41 101	43 235	4 136	1.25	0.91	10 131
4	13 241	14 641	38 762	45 790	3 710	1.20	0.91	9 729
5	13 364	12 041	36 842	45 814	3 768	1.32	0.90	11 053
6	14 313	11 253	37 058	44 676	3 801	1.34	0.95	11 116

(注) (1) ※は年度数値。

資料：茨城労働局職業安定課

(2) 月別の求人倍率は季節調整値。なお、平成17年12月以前の数値は、新季節指数により遡及して改訂。

7 農産物の平均販売価格

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳 子 牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成15年	18 749	833	1 507	3 118	10 301	116 471	2 230
16	13 728	835	1 741	2 978	11 296	128 949	2 080
17	13 127	894	2 045	3 195	11 717	134 590	2 369
17. 6	...	905	1 950	3 268	11 186	127 326	2 400
7	...	903	1 645	3 607	11 543	127 326	2 333
8	14 000	901	1 555	3 440	12 918	129 315	2 383
9	14 000	927	1 790	3 558	11 319	127 326	2 346
10	13 000	932	1 970	3 256	11 509	143 242	2 218
11	13 000	886	1 895	3 128	11 711	143 242	2 343
12	13 000	884	1 950	3 353	14 140	143 242	2 327
18. 1	...	881	1 663	2 864	13 419	143 242	2 317
2	...	874	1 853	2 850	12 894	143 242	2 317
3	...	873	1 853	2 837	12 035	143 242	2 317
4	...	870	1 850	2 918	13 669	143 242	2 317
5	...	869	1 804	2 911	12 197	143 242	2 317
6	...	870	1 677	3 598	13 080	143 242	2 317

8 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1 生産指数

年 月	鉱 工 業													
	製 造 工 業												窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 製 工 業	属 品 工 業	機 械 工 業	一	電	情	電	輸	精		
機							機	報	子	送	機	機	機	機
ウエイト														
	10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1 759.9
平成15年	100.1	100.1	111.5	86.5	90.9	101.7	87.2	80.6	111.8	178.0	172.8	123.7	93.3	108.8
16	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0
17	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6
17. 5	104.4	104.3	118.2	91.4	89.4	104.5	107.3	82.1	91.3	150.0	187.5	80.9	107.3	112.6
6	103.0	103.1	115.9	91.3	85.9	111.9	113.1	86.9	85.5	153.6	198.7	94.2	103.9	102.6
7	103.6	103.6	117.5	89.0	86.7	114.2	116.1	92.0	83.9	155.6	195.2	125.6	101.1	104.2
8	103.4	103.5	117.5	90.5	86.9	117.8	126.2	87.4	81.7	162.8	193.3	106.9	101.4	101.5
9	103.1	103.1	118.3	89.6	90.0	110.2	119.9	87.8	88.9	167.9	155.4	82.5	95.8	101.2
10	103.2	103.2	129.8	94.6	82.5	110.3	118.4	78.3	69.5	169.9	173.5	119.6	94.1	103.5
11	102.2	102.3	110.4	92.1	81.4	116.0	118.2	89.5	64.2	169.5	195.6	90.5	94.0	101.6
12	104.9	104.9	122.1	95.3	82.0	120.9	123.6	108.8	63.7	171.7	192.9	95.9	93.6	103.3
18. 1	102.3	102.4	118.5	95.4	79.8	112.0	120.2	85.7	48.7	159.2	232.3	78.0	96.1	105.3
2	105.1	105.1	118.0	88.4	79.6	122.3	126.1	94.8	70.6	167.2	208.8	104.9	92.4	103.9
3	104.1	104.2	116.1	92.1	82.6	117.7	132.4	84.4	75.2	175.1	222.2	117.2	94.1	100.9
4	105.4	105.4	125.2	93.7	83.2	121.4	130.8	83.5	87.6	176.9	242.7	150.5	98.4	109.5
5	101.3	101.2	114.8	91.8	82.6	122.5	133.8	79.4	95.8	196.7	217.9	104.6	94.4	80.7
(%) 対前月増減率	△3.9	△4.0	△8.3	△2.0	△0.7	0.9	2.3	△4.9	9.4	11.2	△10.2	△30.5	△4.1	△26.3
対前年同月増減率	△2.2	△2.2	△2.0	1.9	△5.6	17.1	23.5	△4.1	6.9	33.2	18.0	35.9	△11.3	△27.7

(単位：円)

だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)	年 月
74	101	52	76	204	261	230	364	154	平成15年
84	94	69	82	234	302	231	362	169	16
71	115	47	64	176	230	183	314	134	17
43	84	33	44	279	168	122	215	84	17. 6
91	125	49	63	289	222	205	348	86	7
86	106	68	52	241	193	138	281	104	8
86	125	73	67	261	234	187	275	136	9
53	88	53	55	207	298	242	282	114	10
45	74	39	63	169	434	313	361	136	11
55	74	38	104	182	470	394	379	251	12
91	101	54	130	242	280	478	601	346	18. 1
124	103	56	102	238	303	408	822	216	2
110	124	61	84	192	391	332	697	140	3
92	187	78	113	230	418	270	447	146	4
71	186	80	67	234	282	196	373	129	5
61	169	82	76	287	255	186	348	109	6

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料：関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)
(3) 年価格は、年の加重平均値である。

(平成12年=100)

製 造 工 業											電力・ ガス 事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電機 機械工業	年 月	
石 製 工 業	油 品 工 業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業					
ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10409.1	1767.5	
121.3	89.1	57.9	75.4	110.6	83.2	94.0	83.9	77.1	63.0	89.3	168.7	102.8	101.5	平成15年	
113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8	78.4	63.3	90.7	138.6	105.5	96.7	16	
127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	17	
150.7	96.6	59.3	62.3	102.7	97.1	120.9	92.3	80.2	63.4	234.3	58.1	104.1	95.9	17. 5	
146.7	95.2	60.3	60.8	98.3	99.5	124.9	94.1	83.3	61.0	72.1	68.5	99.8	98.1	6	
132.0	95.4	61.7	59.2	98.3	96.7	125.3	89.7	78.1	54.3	66.6	119.8	104.5	100.6	7	
118.8	93.2	61.5	61.9	98.6	97.1	128.8	91.2	75.2	57.9	65.9	143.5	105.0	102.3	8	
127.0	95.6	60.9	56.9	98.5	97.4	126.3	87.5	78.9	59.5	94.8	146.8	104.6	99.2	9	
130.5	94.2	61.6	57.7	99.9	99.5	130.9	88.2	79.2	62.2	93.4	176.2	106.1	92.2	10	
114.7	92.5	60.7	59.2	95.2	96.6	123.1	88.5	80.8	54.3	82.8	168.2	105.0	99.8	11	
124.2	91.2	61.5	59.4	93.2	100.3	134.3	89.3	76.9	56.4	103.1	185.2	108.2	112.1	12	
120.0	93.6	53.5	60.0	99.0	97.1	125.2	86.8	81.8	55.5	94.6	171.1	105.3	91.4	18. 1	
113.4	91.9	57.8	59.4	96.9	93.0	126.8	78.1	75.8	61.4	92.4	185.8	108.5	107.1	2	
109.5	97.6	59.6	54.0	90.5	97.3	122.4	82.4	86.4	59.2	85.5	173.3	106.2	97.5	3	
115.9	90.5	61.2	51.0	101.7	101.5	130.4	87.8	87.7	61.7	114.4	127.7	107.0	101.8	4	
79.2	92.4	62.2	52.7	92.6	94.2	115.5	90.0	82.1	58.3	52.0	150.0	104.6	105.4	5	
△31.7	2.1	1.6	3.3	△8.9	△7.2	△11.4	2.5	△6.4	△5.5	△54.5	17.5	△2.2	3.5	(%) 対前月増減率	
△45.8	△3.6	5.8	△14.7	△8.4	△1.7	△2.5	△1.1	2.1	△7.2	△77.1	166.4	1.3	9.9	対前年同月増減率	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2 出荷指数

年 月	鉱工業																			
	製造工業														窯業・ 土石製品 工業	化学 工業				
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機	密 機						
ウエイト	10	000.0	9	998.4	596.2	576.1	582.0	3	819.6	1	598.5	1	088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1	334.7
平成15年	98.3	98.3	109.7	88.2	96.1	96.0	80.5	82.9	90.2	178.8	154.4	134.8	88.9	103.3						
16	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3						
17	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0						
17. 5	100.2	100.2	114.5	91.7	100.2	95.0	88.0	83.6	65.4	175.1	159.0	76.4	96.9	104.3						
6	100.3	100.4	112.3	94.1	100.6	102.8	99.9	88.8	62.7	183.2	156.3	89.5	96.6	95.5						
7	99.0	99.0	109.9	92.2	100.8	102.3	96.5	89.4	58.8	181.2	158.3	119.4	93.7	95.2						
8	98.3	98.3	115.2	88.8	100.7	100.4	102.8	84.7	61.5	166.8	165.5	104.5	91.6	94.3						
9	99.5	99.5	107.7	93.8	99.2	100.0	98.6	85.7	85.8	177.1	148.3	74.2	88.3	94.0						
10	101.4	101.4	119.4	99.4	97.8	103.3	106.1	72.4	67.1	194.1	155.6	112.8	89.1	98.6						
11	99.5	99.6	107.7	94.6	96.3	103.3	101.7	89.0	60.7	194.5	168.4	90.2	89.9	97.9						
12	100.2	100.3	108.9	97.3	94.4	106.3	102.7	105.1	61.2	188.3	172.7	93.0	91.5	96.3						
18. 1	97.6	97.6	121.1	92.9	93.7	99.2	99.9	87.7	45.1	184.5	191.7	71.0	85.2	97.7						
2	100.2	100.2	97.7	91.5	100.4	105.0	105.5	90.2	58.4	179.7	166.3	102.8	84.3	95.4						
3	101.3	101.3	120.4	95.5	95.1	107.2	109.1	92.0	63.2	171.6	201.0	114.5	84.4	95.8						
4	102.2	102.1	123.8	95.8	97.3	111.8	115.2	79.9	73.6	193.3	204.9	140.9	87.6	100.1						
5	98.9	98.9	105.2	95.5	91.9	109.3	104.6	78.8	69.5	213.5	205.0	97.4	84.7	81.4						
(%) 対前月増減率	△3.2	△3.1	△15.0	△0.3	△5.5	△2.2	△9.2	△1.4	△5.6	10.5	0.0	△30.9	△3.3	△18.7						
対前年同月増減率	△0.6	△0.6	△8.0	6.1	△6.7	15.1	18.7	△6.2	7.0	24.2	31.6	34.6	△10.9	△21.1						

8 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3 在庫指数

年 月	鉱工業																				
	製造工業														窯業・ 土石製品 工業	化学 工業					
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機	密 機							
ウエイト	10	000.0	9	999.0	1	089.9	435.7	602.9	2	832.1	1	026.3	1	388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	2	155.7
平成15年	93.2	93.2	103.3	69.6	90.7	82.5	50.6	98.7	44.5	144.2	122.9	47.0	79.1	110.0							
16	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3							
17	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7							
17. 5	91.5	91.5	103.2	64.3	121.7	77.1	62.8	68.2	22.8	182.9	178.8	0.0	74.5	108.1							
6	90.5	90.5	103.1	60.0	120.3	74.7	61.6	68.7	42.4	193.5	145.1	0.0	73.0	107.0							
7	91.2	91.2	108.3	60.1	119.7	72.9	56.9	69.4	55.8	168.2	144.2	0.0	73.5	111.0							
8	90.6	90.6	106.7	62.9	114.4	70.1	60.8	64.7	74.8	163.3	128.5	0.0	73.5	112.1							
9	91.6	91.6	111.9	63.8	112.0	64.2	62.4	56.5	36.6	166.0	126.4	0.0	74.6	119.1							
10	90.1	90.1	104.9	62.8	105.9	71.0	62.5	68.2	27.9	155.3	112.3	0.0	73.1	113.0							
11	89.2	89.2	108.3	59.4	103.0	70.8	62.6	68.3	21.5	147.7	118.5	0.0	71.4	109.7							
12	89.2	89.1	108.2	57.9	101.4	71.7	59.6	68.3	20.3	155.3	129.1	0.0	70.9	109.3							
18. 1	91.2	91.2	104.4	64.9	101.2	75.5	63.1	80.0	23.5	172.1	72.1	0.0	73.1	111.1							
2	91.6	91.6	117.6	64.0	100.3	73.2	59.9	72.3	48.4	188.0	89.1	0.0	72.8	115.1							
3	92.5	92.5	118.8	56.9	98.3	74.5	56.1	71.1	34.7	246.6	99.2	0.0	73.7	115.1							
4	89.9	90.0	100.9	58.0	98.0	70.0	60.9	64.5	26.5	188.3	116.0	0.0	75.7	114.6							
5	89.8	89.8	111.5	54.2	103.6	74.7	58.4	64.1	29.6	255.0	110.1	0.0	75.3	110.0							
(%) 対前月増減率	△0.1	△0.2	10.5	△6.6	5.7	6.7	△4.1	△0.6	11.7	35.4	△5.1	0.0	△0.5	△4.0							
対前年同月増減率	△1.8	△1.8	8.0	△15.6	△14.9	△3.1	△7.0	△6.1	30.0	39.4	△38.4	0.0	1.1	1.7							

鉱工業
エネルギー

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石製品工業	油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業						その他製品工業
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	123.8	94.2	55.2	79.1	110.3	85.7	93.6	90.0	80.3	66.8	21.7	167.3	100.4	100.7	平成15年
	117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	16
	130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	17
	141.0	103.2	54.4	69.3	98.1	99.6	126.8	108.0	77.6	63.3	33.5	57.9	99.9	94.9	17. 5
	141.5	98.1	56.7	67.2	96.6	107.2	134.0	111.4	82.7	70.6	22.9	68.2	99.1	98.2	6
	143.4	95.9	56.9	66.4	94.8	105.7	135.2	117.9	77.6	59.5	21.0	118.5	99.9	97.1	7
	126.3	100.9	56.5	67.6	94.0	103.3	133.2	104.7	79.9	60.2	22.2	142.5	99.5	95.6	8
	127.9	101.3	55.5	64.2	94.2	104.5	137.9	101.7	81.4	57.6	21.5	145.7	101.0	95.5	9
	136.2	102.1	55.9	65.1	96.2	104.7	136.7	101.6	83.0	63.5	23.3	174.5	103.6	93.1	10
	119.4	101.4	54.9	65.2	91.8	102.4	124.8	104.7	85.1	58.4	22.9	166.7	101.5	96.6	11
	125.6	98.5	55.5	67.5	92.0	106.1	138.6	105.9	83.4	63.3	24.2	183.3	102.7	103.3	12
	120.2	101.1	52.2	69.0	92.1	104.1	130.7	91.2	82.8	69.8	24.8	169.5	100.0	92.0	18. 1
	132.4	99.6	51.7	66.4	97.1	102.3	141.0	89.1	79.6	55.4	22.5	184.3	102.4	97.8	2
	111.3	102.9	53.9	60.8	89.3	102.7	129.3	99.6	83.7	60.5	23.6	171.5	103.3	98.1	3
	108.2	92.8	52.9	58.9	93.1	104.8	133.2	97.8	86.6	65.9	23.8	126.3	102.6	97.9	4
	90.3	99.8	52.9	57.5	92.9	100.3	124.1	108.3	84.2	61.1	24.0	148.8	101.2	102.5	5
	△16.5	7.5	0.0	△2.4	△0.2	△4.3	△6.8	10.7	△2.8	△7.3	0.8	17.8	△1.4	4.7	(%) 対前月増減率
	△34.7	△3.3	△1.0	△16.4	△4.0	1.7	△0.4	2.4	8.0	△3.5	△29.1	165.2	2.2	8.0	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石製品工業	油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業						その他製品工業
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10000.0	1642.7	
	100.0	91.6	58.1	102.9	133.4	75.1	51.8	100.4	101.3	79.0	72.6	—	93.2	99.3	平成15年
	89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	—	90.2	89.2	16
	100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	—	89.8	76.5	17
	94.8	98.6	50.2	85.0	109.8	81.1	72.0	103.5	80.7	75.8	80.0	—	91.5	78.9	17. 5
	104.8	101.5	48.8	85.3	109.7	77.7	68.2	94.7	81.1	73.4	88.2	—	90.5	77.9	6
	110.5	104.1	48.5	86.1	114.8	72.6	64.9	79.5	83.0	74.9	88.3	—	91.2	78.3	7
	106.1	106.0	47.9	86.9	109.0	73.3	66.5	82.2	80.6	75.7	89.8	—	90.6	73.7	8
	108.5	105.5	47.6	89.3	115.7	69.6	57.6	81.2	79.5	77.3	94.1	—	91.6	63.1	9
	96.4	104.1	47.5	85.8	108.4	72.7	66.0	87.6	76.7	75.6	102.3	—	90.1	73.4	10
	97.5	102.8	46.8	85.8	102.1	73.7	70.9	85.0	74.2	74.4	91.1	—	89.2	72.3	11
	96.4	105.2	45.7	83.8	85.9	77.5	79.1	85.0	73.2	68.3	101.2	—	89.2	72.0	12
	102.7	108.5	45.6	79.4	93.4	74.1	70.7	89.1	74.9	61.4	84.6	—	91.2	85.1	18. 1
	89.8	104.3	45.2	82.8	83.4	69.6	60.8	95.5	75.7	68.1	92.6	—	91.6	81.1	2
	98.3	102.7	41.8	83.6	95.3	71.1	63.4	79.9	76.0	70.5	72.6	—	92.5	83.9	3
	112.4	105.6	44.6	84.5	97.0	75.6	69.5	83.8	78.3	72.4	89.6	—	89.9	72.9	4
	93.0	103.7	49.5	90.4	86.5	70.9	64.7	75.6	76.5	69.8	102.0	—	89.8	83.0	5
	△17.3	△1.8	11.0	7.0	△10.8	△6.2	△6.9	△9.8	△2.3	△3.6	13.8	—	△0.1	13.9	(%) 対前月増減率
	△1.9	5.1	△1.4	6.3	△21.2	△12.5	△10.2	△27.0	△5.2	△7.9	27.5	—	△1.8	5.2	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・
エネルギー

9 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業						そ の 他	
		鉱 業	製 造 業				製 造 業 計	鉄 道 業	そ の 他
			化学工業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他			
平成15年度	11 474 683	2 771	1 101 047	1 822 998	2 453 829	4 257 763	9 635 637	143 231	1 693 044
16	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587
17	11 521 199	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681
17. 6	967 153	279	80 766	136 026	220 379	366 397	803 565	12 173	151 136
7	968 096	173	98 892	135 424	229 340	375 512	839 169	13 034	115 720
8	931 933	160	93 345	121 316	218 544	363 877	797 081	14 970	119 722
9	999 421	210	98 184	145 193	232 142	374 222	849 744	13 643	135 824
10	1 021 708	218	109 201	170 778	222 170	365 331	867 482	13 407	140 600
11	963 143	237	91 679	145 477	217 545	356 315	811 016	13 873	138 017
12	981 048	244	98 803	156 577	219 389	348 906	823 675	16 117	141 012
18. 1	924 898	206	92 994	151 610	217 398	318 381	780 383	16 615	127 693
2	923 324	204	85 683	133 319	225 259	331 311	775 572	14 769	132 779
3	956 929	266	98 879	146 789	235 008	350 451	831 136	15 444	110 083
4	946 945	228	97 162	146 180	225 301	343 823	812 464	13 838	120 414
5	941 343	97	91 491	154 830	215 263	336 621	798 206	13 494	129 547
6	1 005 173	223	92 556	148 727	246 356	366 104	853 743	13 365	137 841

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

10 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重油
平成15年	10 500 148	1 731 129	1 200 667	80 597	730 668	1 063 381	5 693 706	994 517
16	9 401 466	1 849 326	1 260 188	74 071	733 887	1 103 652	4 380 342	998 799
17	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
17. 4	728 580	152 322	95 345	198	47 494	96 374	336 847	81 647
5	637 657	146 352	115 205	1 556	31 707	86 404	256 433	69 683
6	756 388	154 007	119 628	10 584	39 800	97 317	335 052	88 252
7	831 505	159 938	121 469	11 099	34 230	96 768	408 001	81 186
8	857 069	174 581	124 249	5 979	35 348	95 951	420 961	75 292
9	810 111	156 956	112 326	8 534	40 426	96 482	395 387	77 289
10	793 605	150 490	113 128	1 610	34 691	88 882	404 804	71 409
11	761 284	151 811	115 553	1 318	69 425	94 628	328 549	73 065
12	916 100	172 165	126 047	1 408	131 204	104 688	380 588	101 562
18. 1	889 212	144 250	146 052	2 963	123 529	84 066	388 352	97 517
2	854 559	142 080	119 110	4 669	87 490	90 288	410 922	95 340
3	827 576	158 884	120 155	29 941	75 789	105 144	337 663	89 949
4	684 498	157 288	98 741	65	62 673	97 911	267 820	75 129

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

11 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成15年度末	126 190	73 682	84 191	49 789	14 436	7 956	27 563	15 936
16	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
17	129 300	72 810	85 695	49 270	—	—	43 604	23 539
17. 6	128 881	72 080	85 964	48 507	…	…	42 916	3 239
7	129 041	72 288	86 081	48 617	…	…	42 959	3 229
8	129 114	72 187	86 073	48 560	…	…	43 041	23 627
9	128 273	73 001	84 850	49 249	…	…	43 423	23 751
10	128 070	72 683	84 572	48 975	…	…	43 497	23 708
11	128 633	72 804	85 387	49 124	…	…	43 245	23 680
12	130 396	73 884	86 407	50 106	…	…	43 989	23 778
18. 1	129 415	72 710	85 851	49 096	…	…	43 564	23 613
2	129 180	72 474	85 541	48 861	…	…	43 638	23 612
3	129 300	72 810	85 695	49 270	…	…	43 604	23 539
4	130 137	72 416	86 369	48 913	…	…	43 767	23 503
5	129 709	72 223	86 156	48 752	…	…	43 553	23 470
6	130 684	72 222	86 734	48 699	…	…	43 949	23 523

(注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。

(2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況

(日本銀行水戸事務所<TEL 029-224-2734>)

〈参 考〉

(単位：億円)

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成10年度末	3 957	2 621	148	904	11 228	3 011	61	15
11	4 256	2 746	161	920	11 283	2 986	24	9
12	4 550	3 104	158	870	11 506	2 991	22	7
13	4 957	3 404	179	840	11 952	2 909	14	6
14	5 308	3 622	202	825	12 324	2 868	8	—
15	5 454	3 730	193	831	12 659	2 930	8	—

(注) 年度末のみの公表に変更。

資料：金融経済統計月報

12 県内金融経済

年 月	銀行券 (億円)		手形交換高		不渡手形		信用保証 (件)	
	発行	還収	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	枚数 (枚)	金額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成15年	6 246	5 165	※1 421	※1 332 821	※2 868	※3 599	50 086	2 711
16	6 018	5 760	※1 278	※1 244 157	※2 287	※3 285	51 964	2 698
17	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	44 258	2 269
17. 6	467	452	103	113 755	167	275	6 514	185
7	418	350	89	81 938	119	232	3 823	198
8	359	416	122	121 076	296	476	3 311	182
9	376	305	102	98 963	173	293	3 575	174
10	277	267	99	95 329	231	296	2 901	149
11	364	357	100	96 264	186	199	3 599	185
12	1 229	201	98	99 904	95	121	5 270	225
18. 1	182	721	101	105 618	251	221	2 265	192
2	393	309	92	95 156	215	254	2 893	217
3	476	352	107	105 138	240	342	3 869	201
4	569	426	86	93 308	159	400	2 501	171
5	233	365	119	129 065	388	697	3 695	212
6	402	194	102	126 155	312	424	6 191	163

(注) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。なお、平成17年各月の数値については、遡及して改訂。

資料：金融経済概況（日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉）
社団法人 茨城県銀行協会（TEL 029-221-3579）
茨城県信用保証協会（TEL 029-224-7815）

13 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成15年	176	172 163	57	13 695	30	12 415	51	10 323	37	134 730
16	123	71 745	35	7 728	24	9 954	27	11 105	37	42 958
17	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
17. 7	11	11 406	4	265	4	10 541	3	600	—	—
8	9	3 146	4	2 252	3	314	—	—	2	580
9	11	15 545	5	3 820	1	350	2	540	3	10 835
10	16	4 170	4	650	5	2 430	5	630	2	460
11	10	845	2	250	3	436	3	139	2	20
12	15	1 869	6	841	2	504	4	440	3	84
18. 1	9	3 580	2	430	2	320	1	200	4	2 630
2	11	14 332	3	360	2	550	4	740	2	12 682
3	21	4 149	7	1 445	1	250	7	520	2	760
4	12	2 055	4	495	3	1 290	3	210	2	60
5	11	14 114	3	1 720	2	780	1	800	4	814
6	13	6 322	3	300	1	30	6	3 880	2	2 012
7	5	2 092	2	1 000	—	—	1	30	2	1 062

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成15年	4 066	610 828	253	62 498	1 439	195 174	2 374	353 156
16	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
17	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
17. 5	323	48 195	5	1 008	126	18 639	191	28 548
6	353	49 725	22	2 578	122	15 251	209	31 896
7	408	59 079	17	3 113	180	24 348	210	31 617
8	582	66 816	18	3 026	366	33 485	198	30 306
9	359	47 525	11	1 310	176	20 092	171	26 123
10	442	55 759	15	3 007	235	23 615	191	29 137
11	447	60 967	16	2 337	240	28 952	191	29 678
12	406	56 592	4	1 102	207	25 087	195	30 403
18. 1	338	49 759	6	1 127	170	23 184	162	25 448
2	381	56 556	3	488	194	27 115	184	28 953
3	390	56 702	15	346	183	23 650	192	29 593
4	546	75 097	13	146	328	41 824	205	31 809
5	429	62 919	16	294	200	27 160	214	32 821

資料：国土交通省総合政策局

15 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成15年	22 386	2 262 235	12 325	1 674 276	8 002	401 484	301	18 473	1 758	168 002
16	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
17	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
17. 5	2 081	211 591	1 058	141 423	659	32 762	3	359	361	37 047
6	2 268	222 328	1 171	155 500	713	28 744	24	1 880	360	36 204
7	2 424	238 050	1 113	148 467	878	43 928	15	966	418	44 689
8	2 019	201 993	1 100	144 477	726	37 062	5	375	188	20 079
9	2 221	204 851	950	125 497	772	35 072	33	1 551	466	42 731
10	3 240	306 294	1 036	136 521	820	39 737	4	211	1 380	129 825
11	2 731	271 612	1 003	132 020	842	43 038	4	446	882	96 108
12	2 585	231 251	1 008	130 864	974	45 170	42	1 430	561	53 787
18. 1	1 347	113 932	360	49 258	607	26 010	4	402	376	38 262
2	2 526	247 370	1 014	135 743	777	35 576	1	88	734	75 963
3	2 056	212 144	1 098	145 305	634	31 728	8	610	316	34 501
4	2 742	269 377	1 036	139 733	735	36 688	38	3 274	933	89 682
5	2 353	239 796	1 237	163 575	678	32 026	2	201	436	43 994

資料：国土交通省総合政策局

16 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成15年	510 233	422 959	351 012	71 947	60 966	83.0	86.0	101.0	313 780	20.4	97.8
16	542 549	454 061	320 978	133 083	105 104	70.7	91.5	92.5	295 873	22.2	97.7
17	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	97.6
17. 5	429 811	331 769	276 945	54 824	37 533	83.5	72.1	79.3	268 768	23.5	98.3
6	807 424	648 242	268 764	379 478	329 496	41.5	135.5	77.0	271 834	22.4	98.2
7	593 261	493 515	316 864	176 651	128 367	64.2	100.1	91.3	298 284	21.6	97.7
8	512 417	430 066	308 767	121 299	130 356	71.8	86.6	89.1	285 664	23.4	97.5
9	481 227	393 177	354 127	39 050	15 059	90.1	81.0	101.8	319 659	20.2	97.9
10	483 208	401 008	366 108	34 900	48 983	91.3	81.5	105.5	319 740	21.2	97.7
11	460 005	383 592	313 157	70 435	49 163	81.6	77.8	90.5	312 539	20.5	97.4
12	950 341	808 362	404 897	403 465	333 521	50.1	160.6	116.9	358 661	21.5	97.5
18. 1	456 196	381 914	328 731	53 183	48 427	86.1	76.9	94.6	297 671	19.6	97.8
2	459 731	385 183	289 641	95 541	74 649	75.2	77.6	83.5	261 061	21.4	97.6
3	438 478	370 762	283 367	87 396	63 710	76.4	73.8	81.5	299 674	20.5	97.9
4	506 404	422 777	295 152	127 625	107 217	69.8	85.1	84.7	312 557	19.4	98.1
5	452 995	346 285	292 277	54 008	57 954	84.4	75.4	83.1	297 060	22.5	99.0

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得
 (4) 当該項目 ÷ 消費者物価指数

17 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成15年	54	3.34	1.51	43.2	510 233	481 599	429 150	49 407	28 635	438 287	351 012
16	51	3.43	1.51	44.4	542 549	517 332	468 638	45 973	25 217	409 466	320 978
17	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
17. 5	57	3.28	1.51	43.5	429 811	427 918	380 708	39 749	1 892	374 986	276 945
6	56	3.21	1.48	43.8	807 424	794 143	707 740	78 992	13 281	427 946	268 764
7	56	3.34	1.52	45.0	593 261	587 690	534 967	46 222	5 572	416 610	316 864
8	57	3.32	1.47	45.5	512 417	491 483	437 796	48 218	20 933	391 117	308 767
9	57	3.28	1.51	44.4	481 227	467 800	417 249	44 950	13 427	442 177	354 127
10	57	3.23	1.46	44.6	483 208	457 870	413 105	39 689	25 338	448 308	366 108
11	56	3.25	1.45	44.0	460 005	442 883	405 835	34 476	17 122	389 570	313 157
12	57	3.35	1.53	44.4	950 341	915 045	806 073	107 393	35 297	546 876	404 897
18. 1	54	3.22	1.50	44.1	456 196	434 246	390 090	44 156	21 950	403 012	328 731
2	54	3.25	1.55	43.4	459 731	437 272	382 187	53 359	22 460	364 190	289 641
3	56	3.39	1.50	42.5	438 478	414 354	364 963	46 712	24 124	351 083	283 367
4	54	3.37	1.56	43.2	506 404	453 215	390 458	61 468	53 188	378 779	295 152
5	58	3.37	1.48	43.7	452 995	448 596	388 801	58 644	4 400	398 987	292 277

(単位：円, %)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	年 月
実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数		
全 国											
524 542	440 461	325 823	114 638	73 727	74.0	95.7	97.9	302 623	23.2	98.1	平成15年
530 028	444 966	330 836	114 129	74 639	74.4	96.7	99.3	304 203	23.0	98.1	16
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	95.8	99.1	300 531	22.9	97.8	17
438 629	336 653	317 010	19 643	△18 906	94.2	80.0	95.1	295 967	23.9	98.2	17. 5
717 224	595 098	306 591	288 506	232 883	51.5	131.6	92.5	283 332	23.5	97.7	6
572 399	480 128	323 515	156 613	101 097	67.4	105.0	97.7	293 839	23.5	97.6	7
459 994	389 573	321 682	67 892	19 241	82.6	84.4	97.0	299 641	23.4	97.7	8
425 536	359 818	314 221	45 598	20 304	87.3	77.8	94.6	288 978	23.3	98.0	9
462 155	395 606	325 501	70 105	53 288	82.3	84.4	97.8	300 306	23.2	98.1	10
431 508	365 707	307 309	58 398	33 803	84.0	79.0	92.6	284 465	23.2	97.8	11
899 321	771 370	379 769	391 601	317 736	49.2	164.6	114.4	346 230	24.3	98.0	12
434 252	367 667	323 863	43 804	6 672	88.1	79.2	97.2	294 170	21.4	98.1	18. 1
461 368	392 502	299 706	92 796	39 509	76.4	84.3	90.1	269 418	22.7	97.8	2
429 948	363 418	340 010	23 409	6 293	93.6	78.4	101.9	313 350	21.6	98.0	3
472 583	401 130	341 086	60 044	31 861	85.0	85.8	101.9	312 872	21.3	98.3	4
426 680	327 671	310 482	17 189	△5 858	94.8	77.0	92.3	292 114	23.7	98.8	5

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成12年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出 支				
食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	其 他 の 消 費 支 出		
65 074	25 670	20 016	10 433	16 638	15 474	59 790	18 123	34 721	85 073	87 275	平成15年
67 218	30 326	20 129	8 935	13 936	15 522	37 140	18 367	32 445	76 960	88 488	16
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	17
61 022	31 479	20 136	5 712	11 333	8 492	37 808	15 017	22 352	63 594	98 041	17. 5
57 787	24 124	17 934	6 686	12 921	9 824	36 776	10 653	22 546	69 514	159 182	6
63 337	39 559	16 780	11 713	14 428	7 120	38 493	13 911	50 542	60 980	99 746	7
64 880	22 892	16 938	12 457	10 005	8 237	55 831	10 554	34 597	72 375	82 351	8
65 710	22 207	16 412	7 323	14 474	15 408	69 957	41 555	34 492	66 590	88 050	9
68 648	21 511	19 059	6 771	21 803	7 890	85 529	11 663	38 235	84 999	82 200	10
69 608	30 349	17 128	10 894	15 307	10 059	40 547	10 433	42 387	66 445	76 413	11
80 777	36 945	22 695	12 172	22 910	14 218	44 879	34 391	45 870	90 040	141 979	12
63 338	24 157	25 990	9 618	22 361	8 629	40 968	12 540	33 869	87 260	74 282	18. 1
59 363	25 855	26 894	5 705	8 161	12 015	35 706	24 950	34 810	56 183	74 549	2
62 108	27 032	21 827	8 225	16 724	9 015	42 418	10 988	29 261	55 770	67 716	3
62 249	21 395	21 756	6 449	10 188	8 094	38 248	21 818	35 610	69 346	83 627	4
65 914	23 791	17 846	9 962	12 973	10 835	44 711	14 615	32 429	59 201	106 710	5

資料：総務省統計局

18 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食	住 居
平成15年	97.8	△0.6	—	97.0	94.4	99.7	99.2	99.2	99.5	100.1
16	97.7	△0.1	—	97.7	98.2	99.7	100.2	101.1	100.2	99.3
17	97.6	△0.1	—	97.1	90.5	103.4	98.1	97.7	100.1	100.4
17. 6	98.2	△0.1	0.2	97.9	92.8	110.4	98.3	90.9	100.1	101.0
7	97.7	△0.5	0.1	96.6	92.2	108.0	99.8	88.9	100.1	100.8
8	97.5	△0.2	△0.1	96.0	90.1	107.0	99.6	87.6	100.1	100.8
9	97.9	0.4	0.1	97.1	89.8	106.8	95.5	98.2	100.1	100.6
10	97.7	△0.2	△0.5	96.3	87.2	96.7	96.3	97.9	100.1	100.5
11	97.4	△0.3	△0.4	95.8	89.3	99.2	98.2	95.9	100.1	100.5
12	97.5	0.1	△0.1	95.7	89.3	103.1	98.1	99.3	100.1	100.5
18. 1	97.8	0.3	0.6	98.6	89.6	102.3	98.8	114.0	100.1	100.3
2	97.6	△0.2	0.6	97.8	88.1	101.3	98.3	110.3	100.1	100.3
3	97.9	0.3	0.7	96.8	87.0	103.2	100.0	99.4	100.1	101.2
4	98.1	0.2	0.1	97.2	88.7	105.2	99.7	101.8	100.1	101.1
5	99.0	0.9	0.7	100.0	89.7	114.3	99.7	105.9	100.6	101.1
6	98.7	△0.3	0.5	99.1	88.5	111.7	97.2	104.5	100.6	101.0
7p	98.2	△0.5	0.5	97.4	88.4	106.9	97.3	98.1	100.8	100.8

19 企業物価指数 (国内)

(平成12年=100)

年 月	総 平 均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	化学製品	鉄 鋼	一般機器	電気機器	農林水産物	電力・ 都市ガス・ 水道
平成15年	94.9	—	△0.5	98.3	102.8	95.8	78.0	98.2	94.2
16	96.1	—	1.5	101.2	117.0	95.3	74.5	102.6	93.6
17	98.4	—	2.1	108.5	131.5	95.0	70.9	98.8	92.3
17. 6	97.3	△0.1	1.4	106.2	131.4	95.2	71.4	99.6	90.0
7	97.9	0.6	1.5	107.0	131.2	95.1	71.4	100.7	93.9
8	98.1	0.2	1.7	107.2	131.4	95.1	71.1	99.4	94.0
9	98.3	0.2	1.7	107.2	131.3	95.1	70.9	100.7	94.0
10	98.6	0.3	2.0	109.4	131.8	95.2	70.7	97.8	91.3
11	98.6	0.0	1.9	109.6	131.6	94.7	70.6	97.0	91.5
12	98.8	0.2	2.2	109.4	131.5	94.8	70.6	100.0	91.5
18. 1	98.9	0.1	2.6	109.7	131.5	94.8	70.5	96.3	93.5
2	99.4	0.4	3.0	110.5	131.4	94.8	70.4	97.7	93.7
3	99.4	0.0	2.7	109.7	131.3	95.1	70.3	96.4	93.7
4	99.9	0.5	2.5	109.3	131.4	95.1	70.2	97.6	93.5
5	100.6	0.7	3.3	r109.5	131.8	r94.9	69.9	r96.8	r92.9
6p	100.7	△0.1	3.3	110.3	132.3	95.1	69.6	98.1	92.9

資料：日本銀行調査統計局

(平成12年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
99.9	91.7	90.4	103.1	98.3	100.3	103.0	92.9	104.2	97.8	平成15年
99.6	89.0	92.4	103.3	98.0	100.2	103.3	91.7	104.3	97.6	16
100.7	87.3	92.2	102.7	98.7	103.9	103.9	90.1	104.5	97.5	17
100.7	88.3	95.0	102.6	98.8	104.2	104.0	90.1	104.1	98.0	17. 6
100.5	88.3	90.7	102.4	98.9	104.3	104.0	90.8	105.1	97.8	7
100.6	87.5	87.7	102.3	99.5	105.0	104.0	92.3	104.6	97.6	8
100.6	87.2	93.5	102.4	99.5	105.2	104.0	90.5	104.5	97.8	9
101.7	86.5	93.8	102.4	99.6	105.5	104.0	89.9	105.1	97.6	10
101.7	85.9	94.1	102.5	99.3	105.1	104.0	89.1	104.8	97.6	11
102.0	85.7	94.4	102.6	99.3	104.9	104.0	89.8	104.9	97.6	12
103.6	85.7	89.4	102.5	98.9	104.3	104.0	88.8	104.7	97.3	18. 1
104.6	85.8	87.6	102.3	99.1	104.9	104.0	88.6	105.0	97.2	2
104.5	85.2	90.4	102.3	99.7	105.6	104.0	89.4	105.5	97.8	3
104.1	85.1	92.5	102.0	99.3	105.1	104.3	89.8	106.3	97.9	4
104.1	85.2	93.1	102.0	100.4	106.9	104.3	90.4	106.2	98.3	5
104.1	85.1	93.0	101.9	99.9	106.1	104.3	90.3	106.2	98.0	6
104.3	83.9	89.3	102.0	100.4	107.0	104.3	91.0	107.5	97.9	7p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

20 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率(‰)	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成15年度	10 233	14 429	4.8	12 462	9 484	1 187	11 796	18
16	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
17	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
17. 6	11 372	15 924	5.3	13 806	10 863	1 237	13 266	303
7	11 418	15 966	5.4	13 859	10 914	1 238	13 253	294
8	11 436	15 950	5.4	13 829	10 911	1 232	13 276	309
9	11 464	15 962	5.4	13 854	10 907	1 237	13 173	378
10	11 483	15 939	5.4	13 880	10 928	1 218	13 367	174
11	11 485	15 927	5.3	13 914	10 956	1 217	13 306	285
12	11 515	15 948	5.4	13 936	10 989	1 223	13 353	296
18. 1	11 523	15 956	5.4	13 937	10 966	1 236	13 430	302
2	11 568	16 003	5.4	13 988	11 023	1 236	13 420	312
3	11 629	16 071	5.4	13 963	11 083	1 171	13 472	418
4	11 654	16 041	5.4	13 944	11 090	1 171	12 998	340
5	11 701	16 094	5.4	13 989	11 128	1 170	13 004	322
6	11 714	16 075	5.4	13 994	11 162	1 176	13 111	321

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

資料：県福祉指導課

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 機 器 質 量 問 題	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 録	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成15年	26 210	253	1 076	875	3 645	13	744	12 988	15 948	859	4	3	192	1 351	1 523
16	35 044	176	853	538	3 327	9	1 000	19 497	21 461	793	5	2	264	1 332	2 320
17	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
17. 3	2 334	12	57	43	241	—	62	1 242	1 482	102	—	—	20	102	266
4	1 838	21	66	57	232	2	54	956	1 269	113	1	—	7	71	136
5	1 820	30	70	53	244	1	70	958	1 343	120	—	—	11	48	132
6	1 916	34	78	55	252	—	71	946	1 339	118	—	—	11	75	180
7	1 681	42	88	55	239	1	46	770	1 138	132	—	1	10	68	182
8	1 782	25	71	45	220	—	39	889	1 312	125	—	—	11	50	159
9	1 694	36	72	42	220	—	49	867	1 192	140	—	—	7	44	137
10	1 761	29	76	49	225	1	61	912	1 309	122	—	—	6	25	125
11	1 914	32	90	65	210	2	48	1 058	1 352	146	1	1	6	31	148
12	1 313	23	86	51	204	2	37	690	965	105	—	1	5	23	93
18. 1	1 395	22	82	40	219	1	48	793	1 033	120	1	—	8	33	93
2	1 563	29	82	69	247	4	41	862	1 130	113	—	1	7	26	95
3	1 952	28	83	68	274	2	55	1 066	1 459	122	—	2	6	34	114

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	アクアワールド・大洗 利用者数	筑波パープルライン利用台数		
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン		
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
平成15年	14 145	34 721	57 434	※1 104 466	※6 753	※136 410	※2 535
16	14 077	32 445	75 623	※1 073 409	※6 916	※127 111	※2 454
17	14 948	33 578	77 018	※1 080 623	※7 137	※133 362	※4 805
17. 6	13 574	22 546	6 008	73 755	562	6 931	180
7	15 530	50 542	6 765	98 346	575	7 508	169
8	15 279	34 597	10 662	185 585	662	11 671	156
9	15 278	34 492	6 852	87 471	611	11 535	183
10	16 611	38 235	6 110	93 069	719	11 701	718
11	16 464	42 387	5 457	64 971	964	27 301	1 273
12	16 345	45 870	5 079	40 620	330	6 879	360
18. 1	12 817	33 869	7 299	65 899	183	6 553	282
2	14 447	34 810	7 264	62 984	305	5 605	287
3	13 464	29 261	8 361	85 748	668	9 774	466
4	12 412	35 610	7 356	80 530	596	7 887	534
5	16 692	32 429	7 856	162 459	…	…	…
6	…	…	8 003	71 644	…	…	…

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイラインは、平成18年4月26日をもって料金徴収を終了し、平成18年4月27日から県道へ移管。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務省統計局
 県バスポートセンター (TEL 029-226-5023)
 アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県道路公社 (TEL 029-301-1131)

23 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成15年	23 840	291	30 858	13 700	1 095	1 687	30	123	150	670	1 253	
16	23 773	266	30 870	15 497	797	1 606	26	57	68	496	811	
17	25 429	328	32 613	15 614	1 212	1 848	56	196	171	696	1 036	
17. 6	1 933	14	2 473	1 193	60	144	—	6	11	61	74	
7	1 994	29	2 598	1 312	65	130	3	14	3	55	78	
8	2 129	21	2 894	1 361	59	165	2	3	5	53	86	
9	1 857	19	2 378	1 212	44	132	2	9	9	56	55	
10	1 963	17	2 507	1 288	74	138	2	2	6	36	64	
11	2 025	26	2 628	1 366	60	119	2	3	4	39	66	
12	2 231	31	2 931	1 512	56	127	3	8	6	46	88	
18. 1	1 916	19	2 507	1 218	138	150	4	8	3	35	53	
2	1 906	14	2 450	1 207	139	136	4	3	2	19	56	
3	1 873	22	2 473	1 208	61	407	14	11	9	95	169	
4	1 684	19	2 178	1 090	64	102	2	2	4	33	62	
5	1 861	19	2 391	1 181	67	139	—	4	4	41	64	
6	1 760	21	2 269	1 153	51	109	2	6	5	50	50	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成15年	988	146	57	746	116	44	24	1	5	218	29	8
16	929	184	57	762	113	42	32	1	3	135	70	12
17	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
17. 6	72	13	13	53	7	10	2	—	—	17	6	3
7	69	15	7	59	4	6	—	—	—	10	11	1
8	97	18	15	82	6	14	—	—	—	15	12	1
9	80	20	18	62	6	17	5	—	1	13	14	—
10	74	18	6	56	12	4	1	—	1	17	6	1
11	90	13	5	74	10	4	2	—	—	14	3	1
12	81	25	6	67	15	2	1	2	1	13	8	3
18. 1	74	14	2	66	11	1	1	—	—	7	3	1
2	102	22	10	78	12	7	6	—	1	18	10	2
3	99	30	11	80	17	7	5	—	1	14	13	3
4	94	24	7	73	10	4	4	—	1	17	14	2
5	100	16	10	79	8	6	1	—	1	20	8	3
6	99	23	8	80	11	8	5	—	—	14	12	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成15年	64 844	409	1 778	53 646	1 541	312	7 158
16	55 633	397	1 488	44 158	1 887	263	7 440
17	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
17. 6	4 457	22	115	3 528	175	31	586
7	4 208	16	113	3 322	155	28	574
8	4 870	36	145	3 775	137	23	754
9	4 407	23	138	3 412	202	49	583
10	4 444	24	154	3 411	177	22	656
11	4 410	22	122	3 330	198	25	713
12	4 250	24	140	3 203	187	22	674
18. 1	3 504	12	100	2 718	158	15	501
2	3 621	28	119	2 701	176	18	579
3	4 219	18	110	3 309	164	15	603
4	3 603	17	94	2 812	127	11	542
5	4 191	26	153	3 219	133	23	637
6	4 126	25	125	3 132	175	28	641

資料：県警察本部刑事総務課

26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成15年	1 647	754	2 122	74	168	1 429	62 192	1 245	6 147 596
16	1 770	697	1 951	66	191	1 451	66 232	925	5 948 468
17	1 740	753	2 109	70	221	1 471	57 999	602	5 950 642
17. 6	90	58	163	0	6	84	3 378	2	326 680
7	106	41	121	1	12	94	2 450	0	172 762
8	130	46	150	1	20	87	4 301	0	419 404
9	83	35	102	1	9	84	2 938	0	236 570
10	102	59	163	6	13	89	3 784	10	378 112
11	120	57	161	7	18	121	3 776	7	259 317
12	223	75	222	11	26	142	5 134	100	619 431
18. 1	141	81	211	8	22	126	4 748	22	339 122
2	173	62	182	6	15	121	5 054	26	450 259
3	224	70	162	13	22	139	4 964	134	383 921
4	105	33	88	4	8	85	4 123	482	262 421
5	67	25	63	1	4	64	3 202	—	372 422

(注) 平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成18年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
工業統計表 平成16年 市区町村編	経済産業省	'06 茨城県のすがた	統計課
工業統計表 平成16年 用地・用水編	経済産業省	茨城県市町村概況 平成18年度版	市町村課
消費者物価指数年報 平成17年	総務省	平成17年版 茨城県勢要覧	統計課
旅客地域流動調査 平成16年度	国土交通省	茨城の観光レクリエーション現況 平成17年度	観光物産課
		茨城県消費者物価指数 平成17年	統計課
		いばらきの土木概要 平成18年度	監理課

この資料は、平成18年6月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

編集後記

夏本番!! といいたところですが、九州地方を中心に豪雨災害があり、夏休みに入っても梅雨が明けないという悲しいスタートとなりました。

夏休みといえば、「規則正しい生活を」といつの時代にも言われましたが、生活の実態を調査する「社会生活基本調査」が10月に行われます。統計の窓でも掲載したとおり、1日の生活時間の内容を調査するものです。私も調査対象の有無に関わらず、自身の生活を見直してみようと思います。

(たけ)

統計いばらき 2006.8 No.627

平成18年8月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社